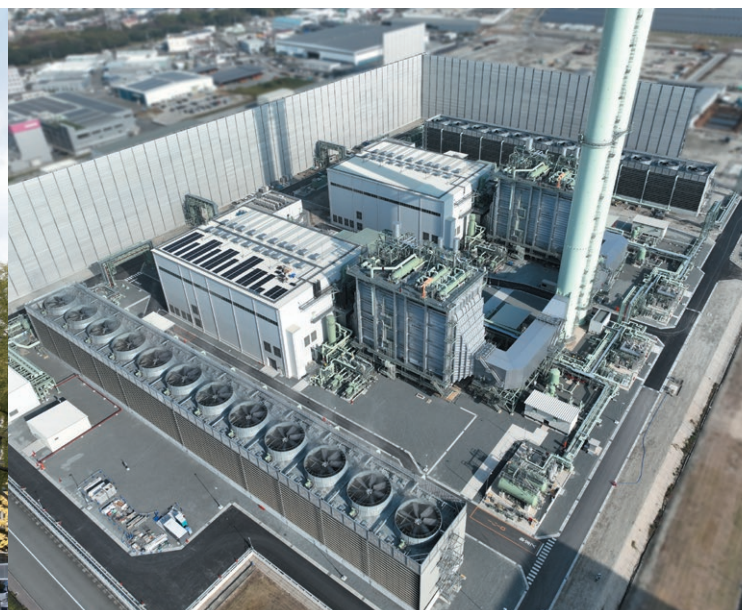


The logo for Daigas Group, featuring the word "Daigas" in a large, bold, blue sans-serif font, with the word "Group" in a smaller, blue sans-serif font positioned below it. A stylized graphic element, resembling a triangle or a flame, is positioned above the letter 'i' in "Daigas".

2026





目次

イントロダクション

目次	1
----	---

Daigasグループを知る

CEOメッセージ	2
Daigasグループの概要	3
Daigasグループデータ	4
Daigasグループの企業理念	6
Daigasグループの成長の歴史	7

価値創造ストーリー

バックキャストで描く「中期経営計画2026」	9
価値創造プロセス	10
｜特集｜カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	11
熱エネルギー カーボンニュートラル化の取り組み	13
電気エネルギー カーボンニュートラル化の取り組み	15
ネガティブエミッションに向けた取り組み	15
人的資本戦略	16
DX戦略	17
ROIC経営の推進	18

事業戦略

セグメント別事業戦略

国内エネルギー事業	19
海外エネルギー事業	23
ライフ&ビジネス ソリューション(LBS)事業	26

コーポレートデータ

大阪ガス(株)所在地/ Daigasグループ主要会社一覧	28
---------------------------------	----

ナビゲーションボタンの説明



目次へ
戻ります



レポート内の
該当ページへ
移動します



外部サイトへ
移動します



CEOメッセージ

「サービス第一」の精神で 「時代を超えて選ばれ続ける革新的な エネルギー&サービスカンパニー」を目指します

代表取締役社長 CEO 藤原 正隆

私たち Daigas グループにとって、その原点と言うべきもの、それが社是である「サービス第一」です。すなわち、お客さまを第一に考え、暮らしとビジネスのお役に立つという精神にほかなりません。

Daigas グループの歴史を振り返ると、まさに「逆境と挑戦」の連続であったように思います。逆境に直面するたびに、お客さまがまだ気付いておられない潜在的なニーズや課題まで掘り起こし、先回りしてソリューションを提案し、自らの役割を広げる。その挑戦の積み重ねが、現在の強固な収益基盤につながっているのです。

2027年3月期は、中期経営計画の最終年度として、ROEやROICなどの指標達成を確実に視野に入れ、国内エネルギー・海外エネルギー・LBS（ライフ&ビジネス ソリューション）それぞれの事業が有機的に成長を遂げることによって企業価値のさらなる向上を図っていきます。

そして、今後脱炭素の鍵を握るのがCO₂をリサイクルしてつくるガス、e-メタンです。e-メタンはカーボンニュートラルなエネルギーでありながら天然ガスとほぼ同じ成分で、既存の都市ガスインフラや燃焼機器をそのまま利用できる点が、他の脱炭素エネルギーにはない大きな優位性です。

現在、地政学リスクにより世界規模でエネルギー供給に影響が及んでいます。将来に向けた取り組みと並行し、このような時こそ、私たちエネルギー事業者は「エネルギーの安定供給と保安の確保」という最大の使命にあらためて立ち返り、その実践に努めなければなりません。「時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニー」を目指して、Daigas グループはさらなる挑戦と進化を重ねながら、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。





Daigasグループの概要

■ 大阪ガス株式会社の概況 (2026年3月31日時点)

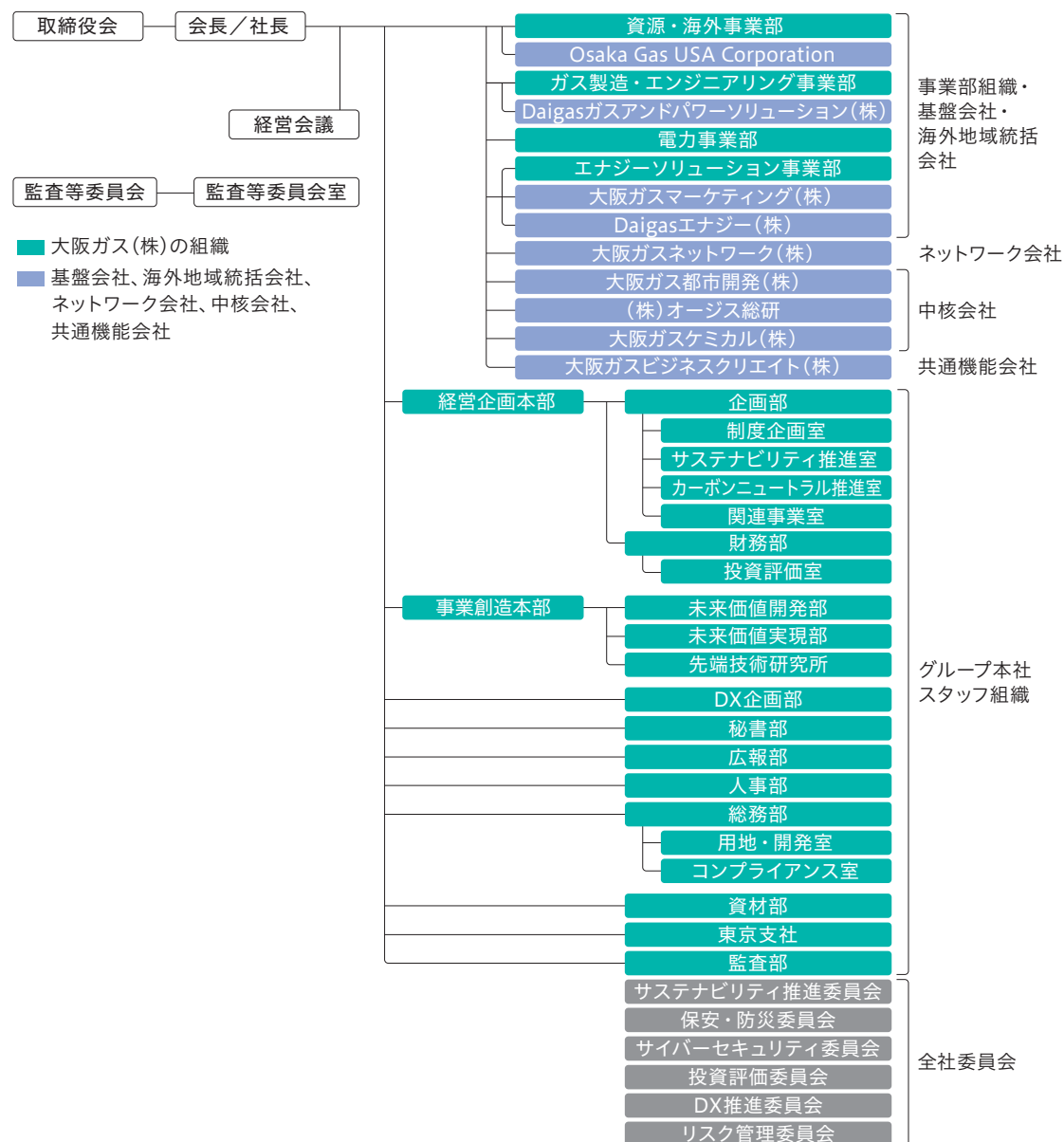
本 社	大阪市中央区平野町四丁目1番2号
設 立	1897年4月10日
創 業	1905年10月19日
売 上 高 ^{※1}	【個別】1兆4,094億円 【連結】2兆303億円
経 常 利 益 ^{※1}	【個別】621億円 【連結】2,045億円
当期純利益 ^{※1}	【個別】563億円 【連結】1,527億円 ^{※2}
資 本 金	132,166百万円
従 業 員 数	【個別】1,314人 (他社への出向者を除き、当社への出向者を含む就業人員数) 【連結】21,835人 (当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数)

※1 2026年3月期 ※2 親会社株主に帰属する当期純利益

■ Daigasグループの主要な事業内容 (2026年3月31日時点)

セグメント	主な事業内容
国内エネルギー	都市ガス製造・供給および販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、LNG輸送、LPG販売、産業ガス販売、発電および電気の販売
海外エネルギー	天然ガス等に関する開発・投資、エネルギー供給
ライフ&ビジネスソリューション (LBS)	不動産の開発および賃貸、情報処理サービス、ファイン材料および炭素材製品の販売

■ Daigasグループ経営体制 (2026年4月1日時点)





Daigasグループデータ

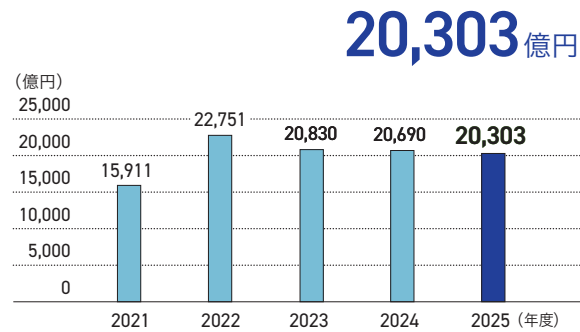
財務情報について詳しくは
ウェブサイトをご覧ください



ファクトブック

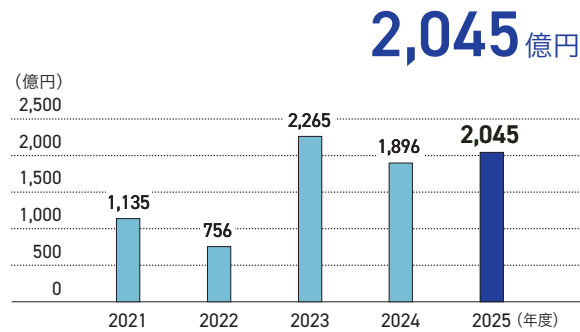
売上高

2025年度の売上高は、国内エネルギー事業において、原料費調整制度に基づきガス販売単価が低めに推移したことなどにより、前年度より減収となりました。



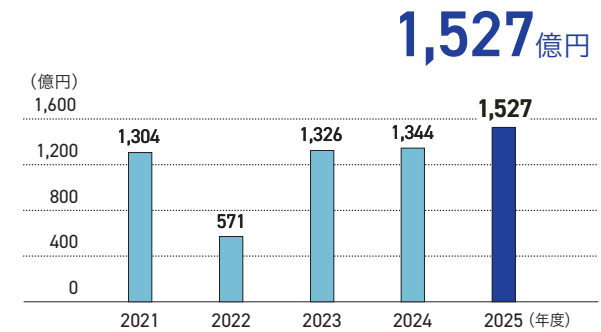
経常利益

2025年度の経常利益は、国内エネルギー事業は減益となったものの、海外エネルギー事業において米国フリーポート液化基地(LNG)や米国上流事業が好調に推移したこと等により、前年度より増益となりました。



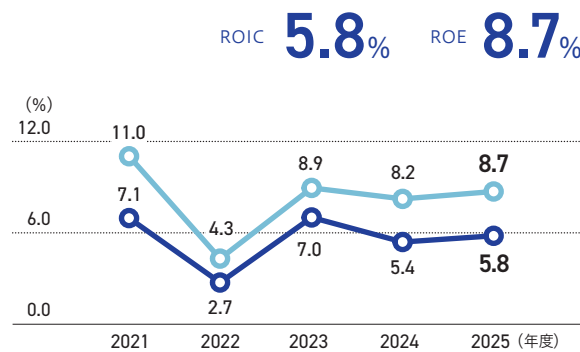
親会社株主に帰属する当期純利益

2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、海外エネルギー事業の好調などにより、前年度より増益となりました。



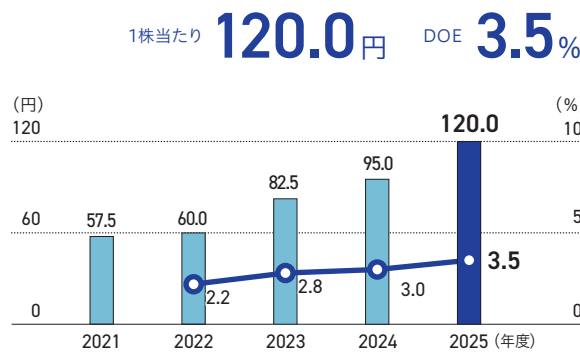
ROIC / ROE

ROIC・ROEは、海外エネルギー事業の好調等を背景に、着実に向上しています。



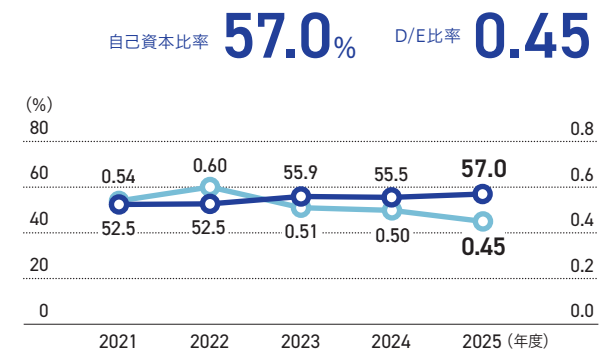
1株当たり配当金 / DOE

1株当たり配当金は、中間期において株主資本配当率(DOE)を3.0%から3.5%に引き上げたことなどにより、増配しています。



自己資本比率※ / D/E比率※

財務健全指標である自己資本比率・D/E比率は、中期経営計画2026で示した「自己資本比率45%以上、D/E比率0.8以下」を確保しています。



● 自己資本比率 ● D/E比率

※発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

2022年度から「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき作成。2021年度の数値は遡及適用した後の数値。

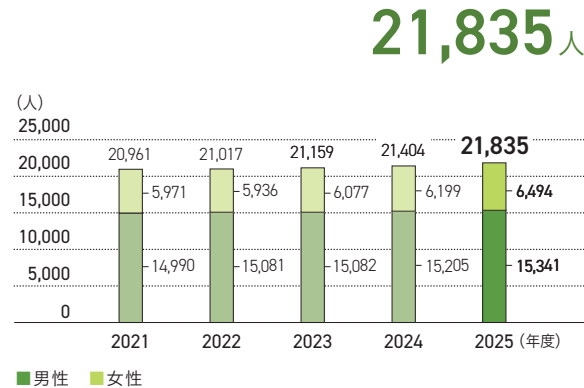


Daigasグループデータ

非財務情報について詳しくは
ウェブサイトをご覧ください

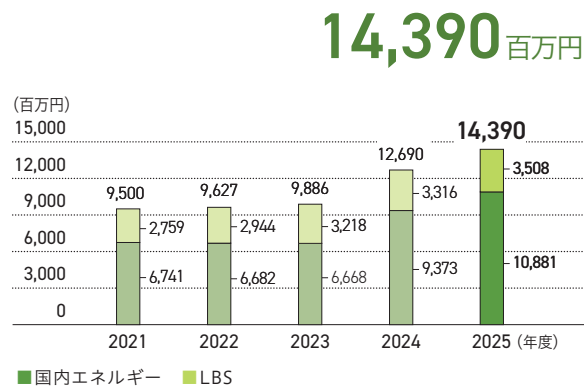
サステナビリティサイト

グループ従業員数



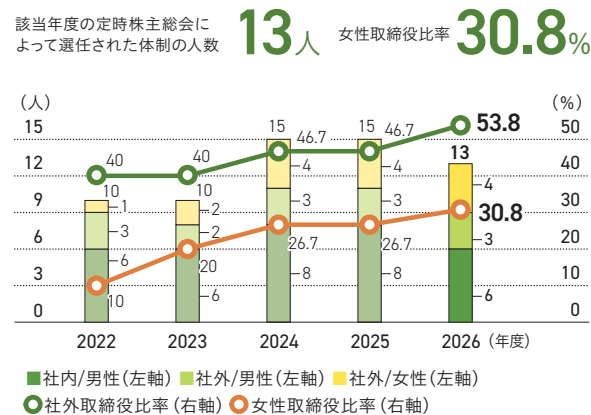
研究開発費

e-メタンをはじめとしたカーボンニュートラル化に向けた研究開発に注力しました。



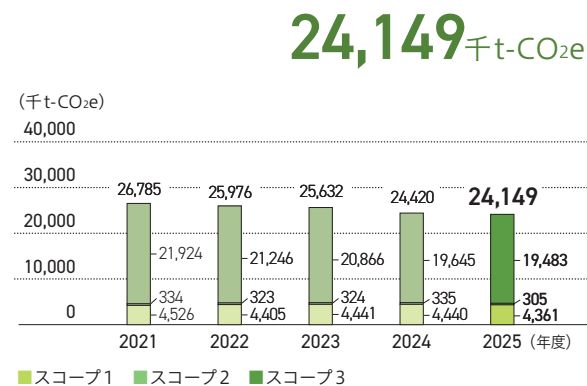
大阪ガス取締役人数 2026年6月23日時点

2024年度から監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会等による監督機能を強化しています。



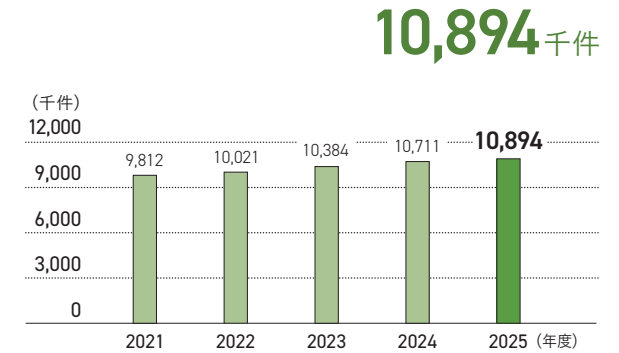
グループ温室効果ガス排出量

当社グループは2050年カーボンニュートラル実現を掲げています。
また、社会全体へのCO₂排出削減は、海外での天然ガス発電や国内再生可能エネルギー発電等の稼働により、2030年度の目標に向け順調に進捗しています。

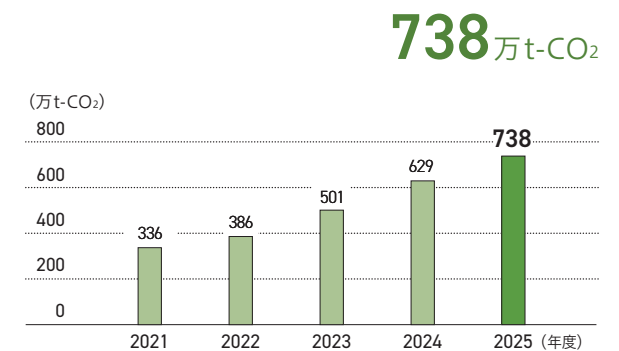


お客さまアカウント数

都市ガス・LPGの堅調な拡大を軸に、アライアンスを活用した電気の獲得や、暮らしにかかわるサービスの提案強化を進め、2030年度の目標に向け着実に進捗しています。



CO₂排出削減貢献量

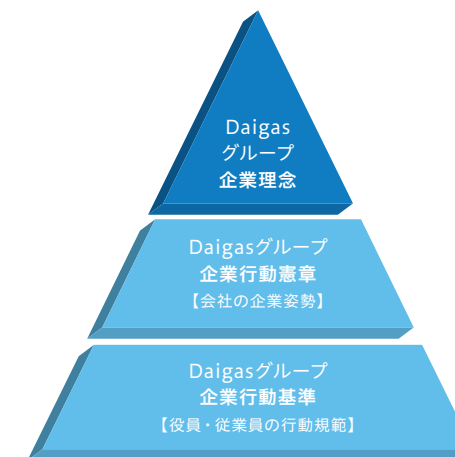




Daigasグループの企業理念

Daigasグループの理念体系

Daigasグループは、「Daigasグループ企業理念」「Daigasグループ企業行動憲章」「Daigasグループ企業行動基準」を設定しています。「Daigasグループ企業理念」は、目指す姿、宣言、社是からなるものです。暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループを目指し、「お客さま価値」の創造を第一に、「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげ、4つの価値創造を実現することが、当社グループの社会的責任を全うすることと考えています。また、企業姿勢を示すものとして「Daigasグループ企業行動憲章」、役員・従業員が守るべき具体的な行動規範を示すものとして「Daigasグループ企業行動基準」を定めており、これらに基づいて事業活動に取り組んでいます。



Daigasグループ企業理念 ▶ Daigasグループ企業理念

－Daigasグループの目指す姿－

暮らしとビジネスの“さらなる進化”の
お役に立つ企業グループ

－Daigasグループの宣言－

Daigasグループは、4つの価値創造を実現します



－Daigasグループ社是－

サービス第一

■ 価値創造の実現

お客さま価値の創造

様々なフィールドでお客さまの快適・便利・安心の向上に資するサービスを共に創り上げ、お客さまの期待に応え続けます。

- エネルギー事業における新商品・サービスの開発・提供の推進
- エネルギー製造・供給における重大事故件数ゼロの継続
- 不動産、情報通信、新素材事業への展開
- DX等による新規サービス創出、働き手不足の解消に貢献
- お客さまアカウント数1,089万件(2025年度)
- お客さま満足度^{*}14年連続90%以上(2025年度)

^{*}開栓、機器修理、機器販売(施工付き)、定期保安巡回(ガス設備調査)、電話受付(お客さまセンター)の5つの業務に対する満足度調査の結果

社会価値の創造

事業活動においては公正と透明性の確保に努め、社会の持続的発展と地球環境の改善に貢献します。

- エネルギーの安定・安全供給の維持継続
- 地震対策の推進
ポリエチレン(PE)管延長19,400km(2026年3月末時点)
- 天然ガスの高度利用、ガス体エネルギーのカーボンニュートラル化、再生可能エネルギー普及によるカーボンニュートラル社会への貢献
CO₂排出削減貢献量 738万トン(2025年度)
- 地域との共創活動の推進
- サプライヤーとの公正・透明性のある事業推進への取り組み

株主さま価値の創造

健全な財務基盤のもと、長期的かつ安定的に成長し、企業価値の最大化を図ります。

- ROIC経営の導入・深化
- 利益成長に応じた株主還元
- 資本市場との対話による企業理解の促進
- トランジションファイナンスの実施
資金調達 1,500億円超(2022-2025年度)

従業員価値の創造

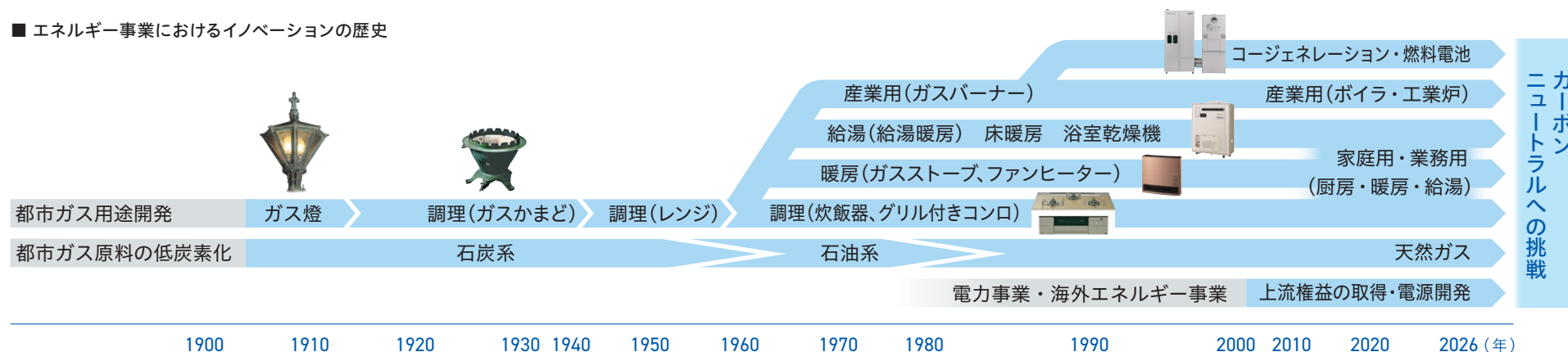
従業員の様々な個性を尊重し、やりがいを持って仕事に取り組み成長するためのサポートを行います。

- DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進
女性取締役比率 26.7%(2025年度)
- 能力開発プログラムの充実と誰もがチャレンジできる制度を整備
- 経営基盤強化に向けた共通研修時間 12.1時間/人(2025年度)
- 従業員エンゲージメント
適正水準を維持
会社に対する現時点の満足度を表す「総合満足度」を総合評価指標として確認(2025年度)



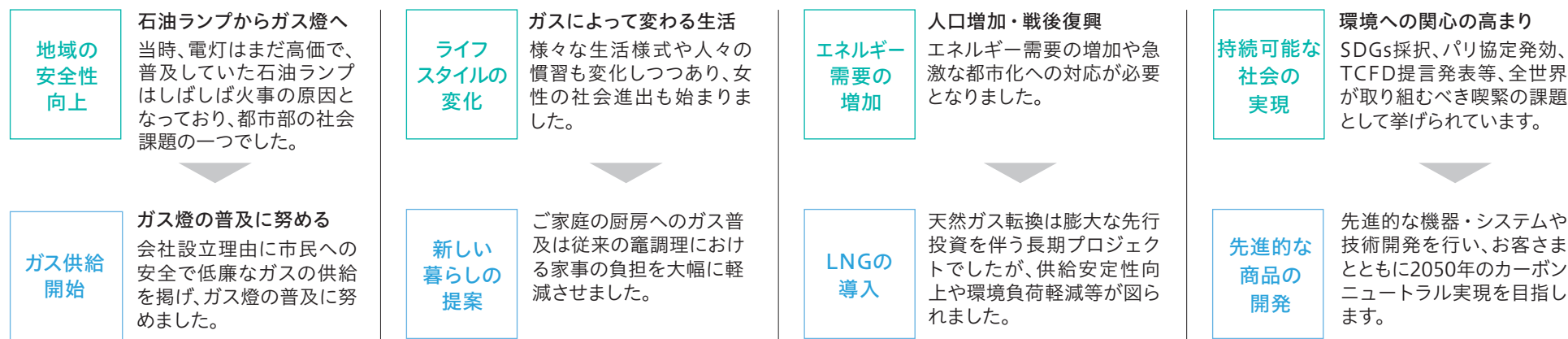
Daigasグループの成長の歴史

■ エネルギー事業におけるイノベーションの歴史



■ 社会的背景とグループの取り組み

■ 社会課題・ニーズ

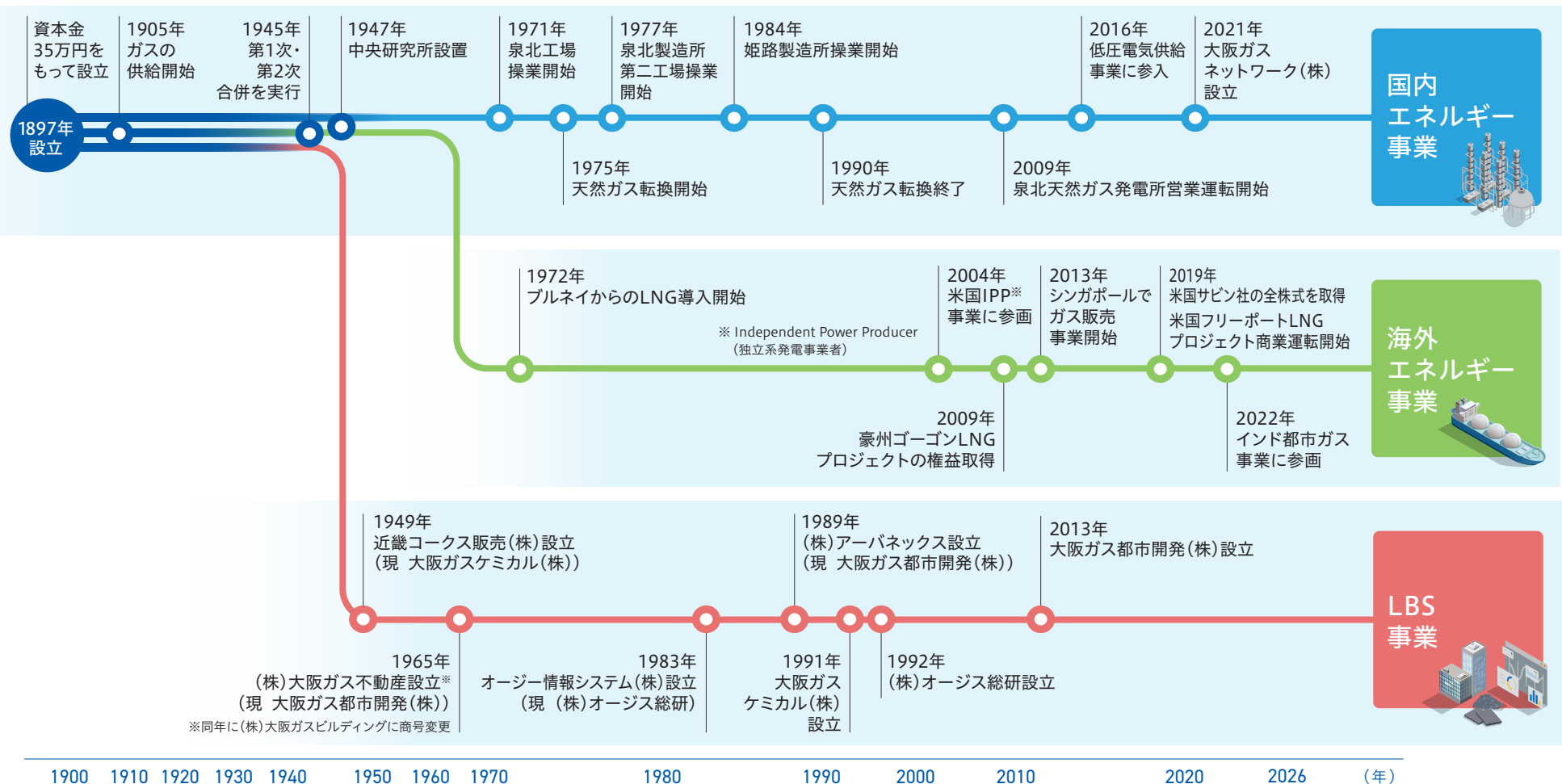


■ Daigasグループの価値共創



Daigasグループは1905年(明治38年)にガスの供給を開始しました。それから121年、ガス燈を灯すことから始まったガス事業は、社会や環境変化のなかで幾多の困難にぶつかりながらも、調理、暖房、給湯、発電まで用途を広げてきました。また、エネルギー事業で培ったお客さまや地域とのつながりを源泉に、事業領域を拡大し、多様な商品・サービス・ソリューションを提供する企業グループに発展してきました。

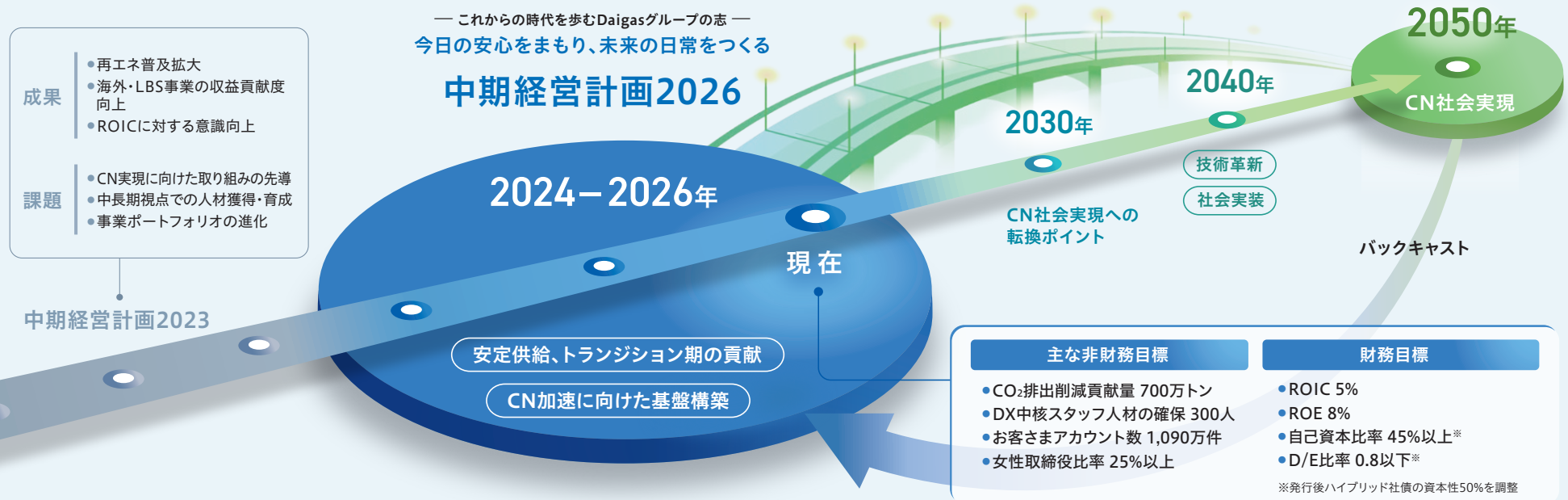
■ グループ事業における成長の歴史





バックキャストで描く「中期経営計画2026」

Daigasグループは、将来のカーボンニュートラル（以下、CN）社会の実現を見据え、バックキャストにより「中期経営計画2026」を策定しました。本中期期間を「足元の安定供給の使命とCN化に向けたトランジションの基盤構築を進める3年間」と位置づけ、3つの重点戦略のもと、目標達成に向けた取り組みを推進しています。



マテリアリティ	重点戦略	方向性	主な取り組み
エネルギーのカーボンニュートラル化	ミライ価値の共創	CNと天然ガスの両輪による社会課題解決	- 国内・海外での天然ガスの普及拡大 □ P.20、P.24 - 天然ガス火力発電の推進 □ P.20 - e-メタン・バイオメタン等の革新的技術開発 □ P.13、P.14 - 再エネ電源開発・蓄電池事業の拡大 □ P.15
お客さまと社会のレジリエンス向上			- LNG分散調達等による安定供給の確保 - 設備の強靱化とDXによる保安高度化・生産性向上 □ P.21 - 船舶向けLNG燃料供給事業の推進
お客さまの価値観に寄り添う 先進的で多様なソリューションの共創			多様なソリューション提供とエリア拡大によるお客さま数の拡大 □ P.20
従業員と企業の価値が相互に高まる 環境づくり	従業員の輝き向上	多彩な人材が集い、 切磋琢磨し合う企業文化	- 挑戦と成長を後押しするための環境整備 - 多様で専門性の高い人材獲得と適所適材の実現 □ P.16
健全でしなやかな経営基盤の維持・向上	経営基盤の進化	アセットライトな 経営意識の徹底	- AI活用等を中心としたDXによる事業変革 □ P.17 - 資本効率を意識したキャッシュアロケーションの実行 □ P.18



価値創造プロセス

持続可能な社会の実現

Daigasグループは、社是「サービス第一」の精神を原点とし、創業以来大切にしてきた価値観とこれまで培った競争力のある資本をもとに、持続可能な社会と価値創造の実現を目指します。

目指す姿 暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ

4つの価値創造



お客さま価値の創造



社会価値の創造



株主さま価値の創造



従業員価値の創造

INPUT

(2026年3月期)

財務資本



- 経常利益…2,045億円
- 成長投資…2,034億円
- 品質向上投資…798億円

製造資本



- 国内火力発電容量…320万kW※1
- ガス製造所…2カ所
- グローバルな LNG バリューチェーン

知的資本



- 研究開発費…143億円
- GI基金活用件数…1件
- エネルギー・材料分野等の幅広い技術力

人的資本



- 多様で専門性の高い人材
- ワークエンゲージメントスコア※2…52.8

社会資本



- お客さまアカウント数…1,089万件
- ガス供給件数…516万件
- ステークホルダーの皆さまとの共創関係

自然資本



- 再生可能エネルギー普及貢献量…454万kW
- LNG取引量…1,240万トン

ビジネスモデル

外部環境

マテリアリティ

成長戦略と実践

重点戦略
「3つの約束」従業員の
輝き向上ミライ価値の
共創経営基盤の
進化

事業ポートフォリオの拡大

国内エネルギー事業

P.19

海外エネルギー事業

P.23

LBS事業

P.26

価値創造の基盤

事業基盤の強化

ステークホルダー
からの信頼獲得ステークホルダー
との対話

コーポレート・ガバナンス / サステナビリティ・マネジメント

OUTPUT / OUTCOME

2030年度経営目標

ROIC …… 6%程度※3

ROE …… 10%程度※3

ミライ価値の共創

e-メタン等社会実装の推進
…………… 1%導入重大事故・自社起因の
重大供給支障件数
…………… ゼロお客さまアカウント数
…………… 1,150万件

従業員の輝き向上

ワークエンゲージメントスコア※2
…………… 50以上

経営基盤の進化

女性取締役比率
…………… 30%以上

資本の強化

※1 2026年5月運転開始の姫路天然ガス発電所2号機を含む ※2 アドバンテッジタフネス調査を利用している企業のワークエンゲージメント結果における偏差値 ※3 ROIC、ROEは2030年代早期段階の目標



特集

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

Daigasグループは、「エネルギーtransition2050」を策定し、2050年のカーボンニュートラル（以下、CN）実現に向けたエネルギーtransitionのロードマップに基づき、総合エネルギー企業としてS+3E[※]を踏まえた最適なソリューションをご提案し、ステークホルダーの皆さまとともにCN社会の実現を目指します。

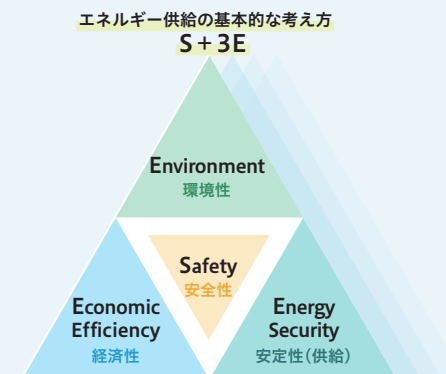
※S+3E=安全性(Safety)、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境性(Environment)

エネルギー供給の基本的な考え方

エネルギー供給はS+3Eを基本的な考え方としており、低・脱炭素化へのtransitionに向けて、3つのEのバランスが重要です。

ただし環境に優しいエネルギーに切り替えると、現時点ではコスト増加を招いたり、サプライチェーンが確立されていないなかでは供給安定性が低下する可能性があります。この関係を「3Eのトリレンマ」と呼んでおり、当社グループはこの3つのEを同時に満たすことに挑戦していきます。特に、日本は資源に恵まれず、海外からのエネルギー輸入に依存していることから、国際情勢や世界のエネルギー政策の変化に注視していく必要があると認識しています。

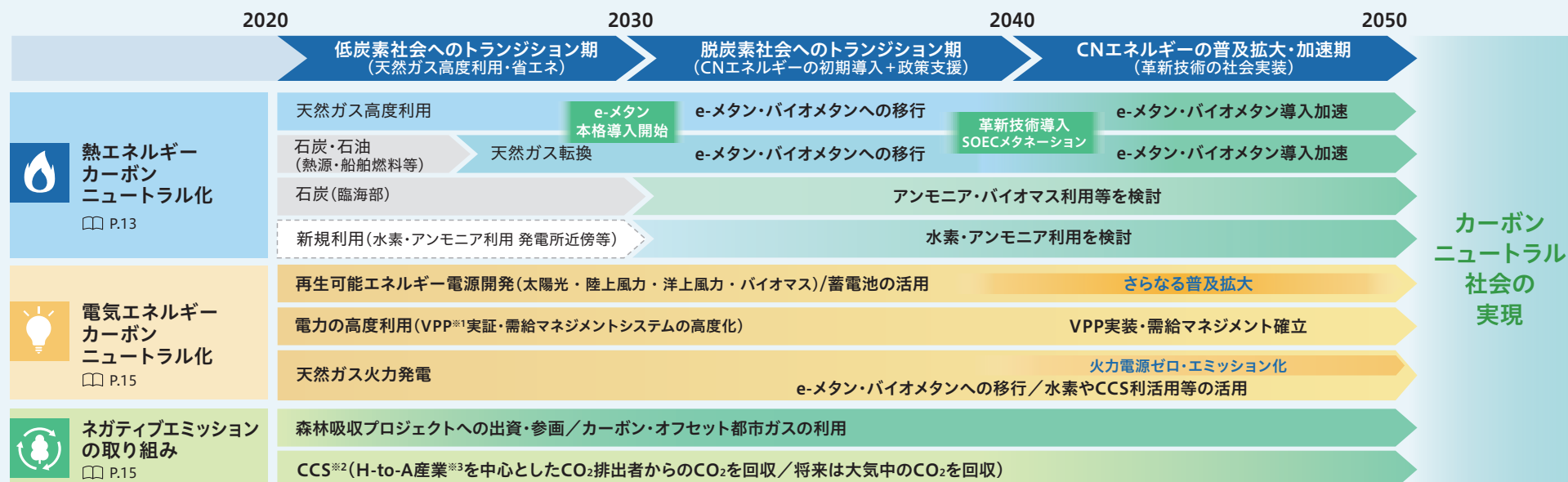
こうした背景を踏まえ、当社グループは、安全性を大前提に、供給安定性を最も重要視しつつ、環境性・経済性の様々な選択肢をお客さまにご提案することを基本方針としています。



エネルギーの低・脱炭素化ロードマップ

現段階ではCNエネルギーは割高であることから、社会コストを最小化するためには、段階的にtransitionを進める必要があると考えています。

2030年までは省エネや既存技術を活用した低炭素社会へのtransition、2030年からはe-メタンやバイオガス等の導入によるシームレスなCNエネルギーへのtransitionを軸に、多様な電源による脱炭素化を進め、2040年から革新技術によるCNエネルギーの普及を拡大・加速して、エネルギーtransitionを牽引していきます。



※1 VPP=Virtual Power Plantの略称で、情報通信技術等により、アグリゲーターと呼ばれる事業者が分散電源等を統合的に制御することで、あたかも一つの発電設備のように機能する仮想発電所のこと

※2 CCS=二酸化炭素の回収・貯留(Carbon dioxide Capture and Storage)

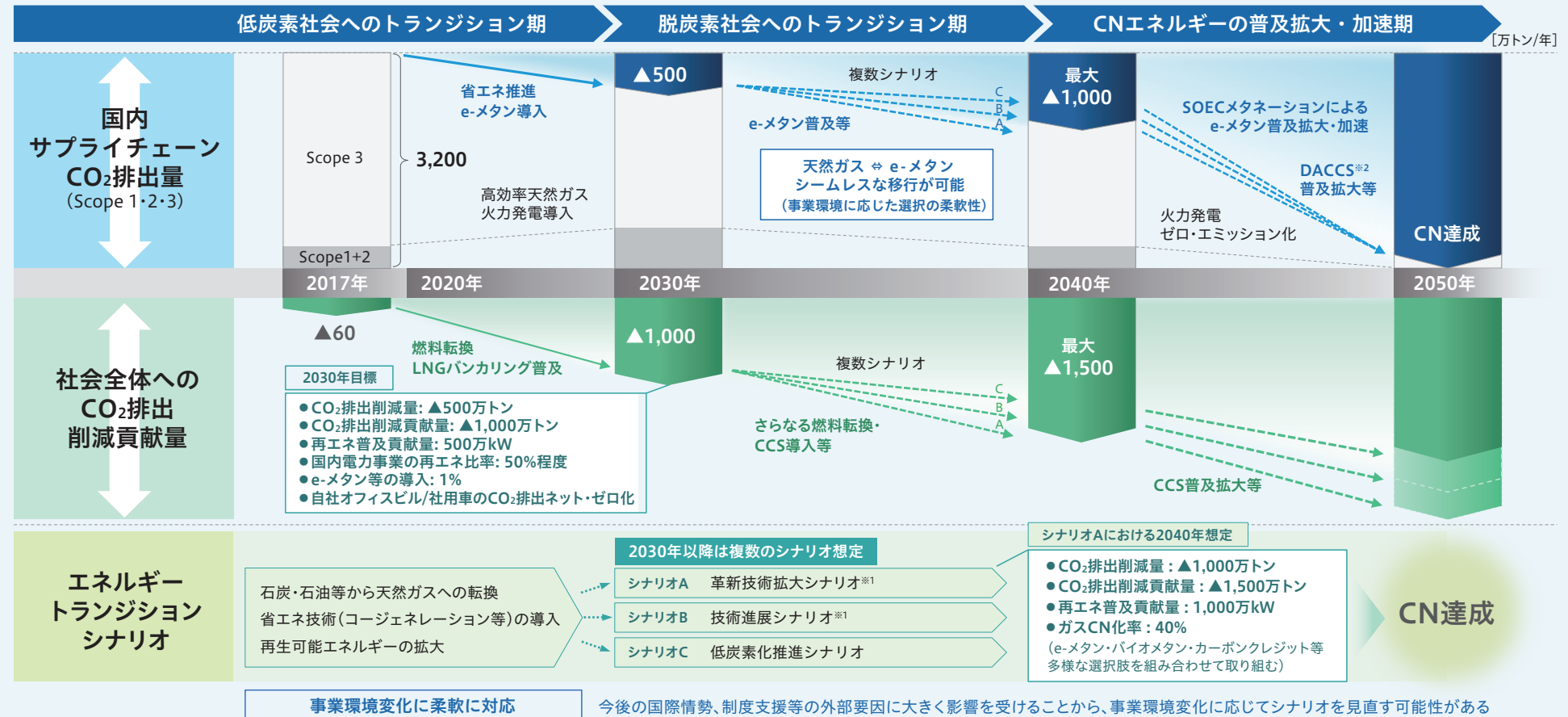
※3 H-to-A産業=CO₂排出削減が困難な産業(Hard to Abate)



| 特集 | カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

CO₂削減ロードマップ

Daigasグループは、当社グループのサプライチェーンのCO₂排出量を削減するとともに、社会全体のCO₂排出削減に貢献するCO₂削減ロードマップを策定しています。また、国が想定しているシナリオを含む複数の2040年のシナリオを検討し、そのなかで、最大限にCNが進展した「革新技術拡大シナリオ」に基づく想定値を以下に示しています。これはあくまで一つのシナリオであり、2030年頃までにその実現可能性を見極め、国際情勢や制度の動向に注目しながらシナリオの見直しを行っていく方針です。

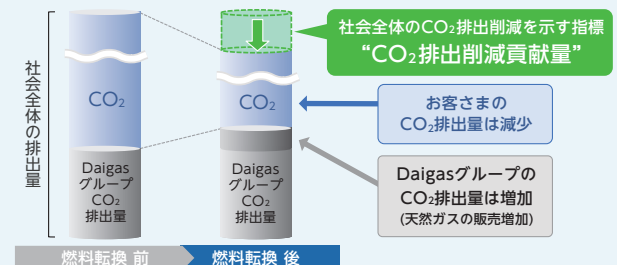


※1 日本の第7次エネルギー基本計画で示されているエネルギー需給見通しのシナリオ

※2 DACCS=二酸化炭素の分離・回収するDAC技術と地中に貯留するCCS技術を組み合わせた技術 (Direct Air Carbon Capture and Storage)

社会全体へのCO₂排出削減貢献量について

熱エネルギーのカーボンニュートラル化に向けて、石炭や石油からの天然ガスへの燃料転換はトランジション期に有効な手段です。例えば、石炭から天然ガスに切り替えることにより、同一熱量あたりのCO₂排出量は約45%削減できるため、天然ガスへの燃料転換を拡大することで、社会全体のCO₂排出量を削減できます。この燃料転換では、社会全体のCO₂排出量は大きく減少する一方で、天然ガスの利用が拡大するため、当社グループのサプライチェーン全体のCO₂排出量は増加するように見えます。この社会全体のCO₂削減は、“CO₂排出削減貢献量”という指標で示すことができます。“CO₂排出削減貢献量”は、自社の製品・サービスによって他者のCO₂排出量削減にいかに関与したかを定量化したものであり、当社グループとしても、重要な指標として積極的に推進していきます。

CO₂排出削減貢献量の概念図



| 特集 | カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

🔥 熱エネルギー カーボンニュートラル化の取り組み

CN社会の実現に向け、当社は熱エネルギーのCN化を多角的に推進しています。e-メタン等の早期社会実装に向けた国際的なサプライチェーンの構築や国内での先行的な供給に加え、e-メタンを製造する多様なメタネーション技術開発をロードマップに沿って着実に進めています。

米国「Live Oakプロジェクト」を通じたe-メタンの大規模調達

2025年12月、当社を含む5社で米国でのe-メタン製造事業の基本設計（FEED）に関する共同開発契約を締結しました。2030年度のe-メタン等導入1%目標の達成に向け、2030年度中の製造（年約7.5万トン）および日本への輸入を目指し、世界に先駆けたe-メタンの商用スケールでの製造ならびに国際的なサプライチェーンの構築、e-メタンの社会実装とCN社会の実現に向け、取り組みを進めています。

日本初、海外産バイオメタンの調達・供給による早期の社会実装

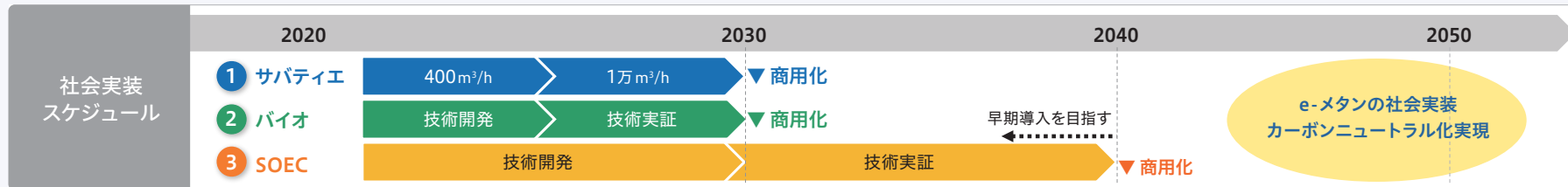
将来のe-メタン等の大量導入を見据え、物流・制度面の先行実績となるバイオメタンの活用を迅速に進めています。2025年11月の調達契約締結以降、2026年1月には国内初となる米国産バイオメタンを泉北製造所にて受入。同年3月には、三井不動産（株）の「ららぽーとEXPOCITY」へ、日本の商業施設初となるバイオメタンを供給しました。海外調達から国内受入、顧客への供給に至る一連のフローを速やかに実現し、多様化するお客さまの脱炭素化ニーズに貢献しています。





| 特集 | カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

メタネーション技術の社会実装ロードマップ



① 既往技術「サバティエメタネーション」の社会実装に向けた取り組み

2026年2月から、(株)INPEXと共同で世界最大級のメタネーションによるCO₂排出削減・有効利用の実用化技術開発事業^{※1}として長岡サバティエメタネーション実証試験を開始しました。本設備の処理能力は400Nm³-CO₂/hで、年間製造能力は一般家庭約1万戸分のガス消費量に相当します。メタネーション反応の挙動の把握や耐久性評価など、スケールアップに資する技術知見の獲得を目的に、2026年度末まで実証してまいります。本実証で得られた技術知見を活かし、大規模(1万m³/h)サバティエメタネーション設備の概略設計を行い、CNの実現に貢献します。



長岡サバティエメタネーション実証設備 提供:INPEX

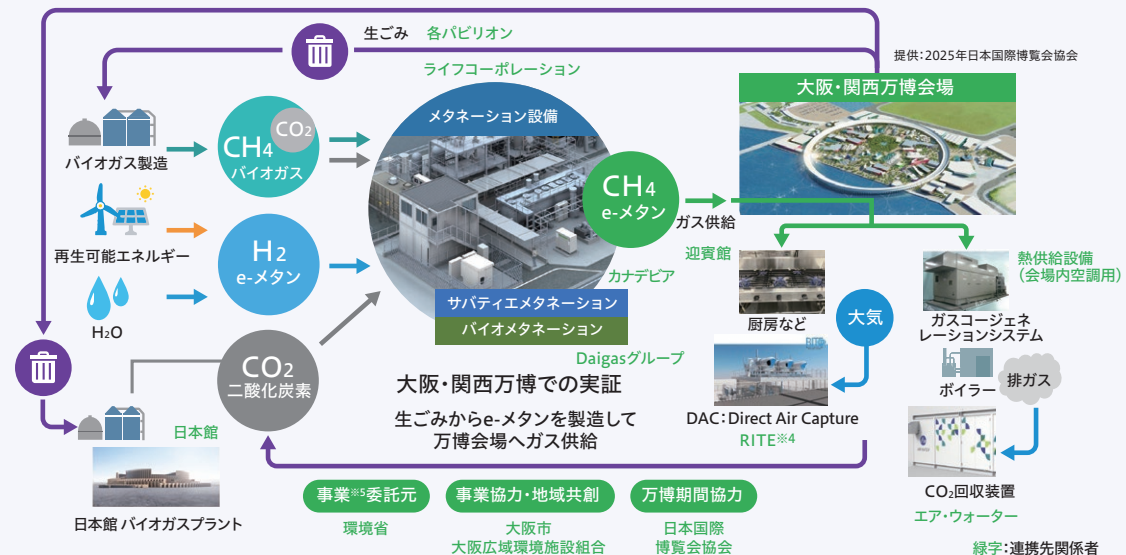
② 革新技術「バイオメタネーション」の技術開発促進

2025年4月～10月まで、大阪・関西万博の会場内にて、生ごみと再エネからのe-メタン製造実証^{※2}を実施し、目標どおり7Nm³/hのe-メタン製造(メタン濃度95%以上)を確認しました。

③ 革新技術「SOECメタネーション」の技術開発^{※3}促進

2025年6月にベンチスケール試験施設が完成しました。今後、本施設で高いエネルギー変換効率を達成するための検証を進めていき、さらなるスケールアップを推進してまいります。2040年代の商用化に向けて、世界最高レベルのエネルギー変換効率(約85～90%)の実現を目指します。

■ 大阪・関西万博会場でのメタネーション実証フロー図



※1 NEDO助成事業「カーボンサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂排出有効利用実用化技術開発『気体燃料へのCO₂利用技術開発』」

※2 環境省委託事業「令和4年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築実証事業」

※3 NEDO・グリーンイノベーション基金事業「合成メタン製造に係る革新的技術開発『SOECメタネーション技術革新事業』」

※4 公益財団法人地球環境産業技術研究機構

※5 環境省委託事業「既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業」



| 特集 | カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

 電気エネルギー カーボンニュートラル化の取り組み

当社グループでは、国内外で様々なパートナーと連携し、脱炭素の主力電源となる再生可能エネルギーの開発を進めるとともに、気象条件で発電量が変動する再生エネの特性を補完し、再生エネの電力を有効活用できる系統用・再生エネ併設型蓄電池の開発・運用に取り組み、安定性・環境性・経済性に優れた電源ポートフォリオを構築します。

電源ポートフォリオの強化については□P.20をご覧ください

再生可能エネルギー開発・調達

出資参画する全8カ所のバイオマス発電所の運転開始等により、2026年度目標である普及貢献量400万kWを早期達成しました。2030年度の再生エネ普及貢献量500万kW目標の早期達成に向け、電源開発・調達からPPA獲得までのバリューチェーンを有する強みを活かして事業を展開していきます。



和歌山御坊バイオマス発電所

蓄電池事業の拡大

再生可能エネルギーの普及拡大に資する電力系統の安定化や、将来の安定的な供給力の確保を図るため、蓄電池事業を強化しています。

2025年度は、国内で当社初の系統用蓄電所である千里蓄電所、武雄蓄電所の商業運転を開始しました。系統用・再生エネ併設型を合わせて2030年度までに蓄電池運用規模100万kWを目指します。



千里蓄電所

 ネガティブエミッションに向けた取り組み

当社グループは、カーボンネガティブを目指し、鉄鋼やセメントなどCO₂排出削減が難しい産業から排出されるCO₂に対しても取り組みを進めています。CCS(二酸化炭素の回収・貯留)や森林吸収をはじめ、カーボンクレジット事業や環境価値の管理システムなどを通じ、お客さまのCO₂排出量削減と産業の持続的な成長を支えています。

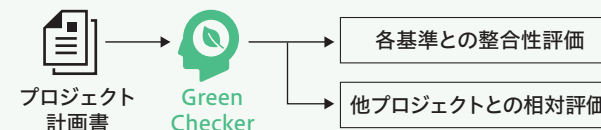
クレジットを活用したカーボンニュートラルへの貢献

2025年にリリースした生成AIによるカーボンクレジット品質の評価「GreenChecker」において、2026年1月から、JクレジットやJCM^{※1}への対応を開始しました。これらは、GX-ETS^{※2}の適格カーボン・クレジットと位置づけられており、日本のNDC^{※3}達成に向けての活用が見込まれます。今後は品質評価などバリューチェーンの強みを拡大し、調達や販売に活かして事業規模拡大を目指します。

※1 二国間クレジット制度

※2 排出量取引制度。日本政府が進める成長志向型カーボンプライシング構想に基づき、企業が政府の定める排出上限のもとで排出削減や排出枠の取引を行う仕組み

※3 バリ協定に基づいて各国が5年ごとに提出・更新する温室効果ガス削減目標のこと。日本では、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指すことを2025年2月18日に閣議決定し、同日、国連に提出

**長岡メタネーション実証における「CO₂NNEX[®]」の運用開始**

(株)INPEXと共同で進める長岡メタネーション実証において、e-メタンの環境価値を証書化するクリーンガス証書の移転・管理を行うプラットフォーム「CO₂NNEX[®]」の運用を、2026年6月から開始しました。これは都市ガス業界初の仕組みです。なお、本システムの実装は、2025年日本国際博覧会に続き2例目です。今後は長岡市や、実証設備近隣に所在する朝日酒造(株)、岩塚製菓(株)とともに地産地消モデルの構築を進め、将来の証書制度構築を見据えた先行事例の一つとなることを目指し、e-メタンの社会実装に貢献していきます。

※CO₂NNEXは三菱重工業(株)の登録商標です



人的資本戦略

具体的な取り組みは「人的資本レポート2026」「サステナビリティレポート2026」をご覧ください

人的資本戦略の全体像

Daigasグループは人的資本を「価値創造の源泉」と位置づけ、経営戦略と人材戦略を連動させています。全ての経営戦略を推し進める原動力は「人」とあるとの考えから、中期経営計画2026では「従業員の輝き向上」を掲げ、「経営戦略実現に適う人材の獲得・育成」「適所適材の実現」「個の活性化」の3つの重点テーマに取り組んでいます。これらを通じて一人ひとりの能力を最大限に引き出し、従業員と企業がともに成長しあう関係を築くことで、持続的な企業価値向上を実現します。

目指す姿



戦略実現に向けた人材課題と重点テーマ

〔求める人材像〕

- 事業環境の変化に柔軟に対応できる人材
- 経営戦略（CN実現、海外エネルギー事業展開の加速、DXによる変革等）を牽引する専門性の高い人材

〔人・組織にかかわる中長期課題〕

1. 成長領域（CN、海外、DX等）を牽引する高度専門人材の安定確保と即戦力化
2. 多角化する事業ポートフォリオ経営に機動的に対応する「適所適材」の実現
3. 非連続なイノベーションを創出する多様な個の掛け合わせと風土醸成

〔重点テーマ〕

経営戦略実現に適う人材の獲得・育成

- 多様で専門性の高い人材の獲得（情報発信コンテンツ拡充、キャリア採用拡大）
- 幹部層を含む各分野の専門人材が輝く制度・仕組みの構築
- 採用チャネルの拡充（アルムナイネットワーク構築、第二新卒採用）
- 各種育成策の強化（研修時間、リスキリングの強化等）

個の活性化

- 全世代のキャリア形成支援（キャリアポータル構築・運用等）
- DE&I※推進による多様な人材の活躍（女性活躍促進、男性育休取得促進、障がい者の活躍支援等）
※ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
- 成長機会の提供、挑戦とそこで得られた学びが素早く循環する仕事の進め方

適所適材の実現

- タレントマネジメントの実践による適所適材の配置
- サクセッションプランの進捗状況の可視化と後継者の育成

INPUT	OUTPUT	OUTCOME
人材育成・成長支援への投資 ● 研修総費用: 446百万円 ● 共通研修時間: 12.1時間 挑戦と成長を後押しする環境整備・制度投資 ● 人事制度改定による処遇改善（年齢にかかわらず評価・給与体系への見直し、定年延長等） ● 従業員向け株式報奨制度の導入 ● 自律的なキャリア形成・多様な働き方支援	● 新卒・キャリア採用（総合職）合計数：250人 （2026年度目標：3カ年累計330人） ● DX中核スタッフ人材の確保：310人 （2026年度目標：300人） ● 次世代経営人材の準備率：280% （2026年度目標：250%以上） ● ワークエンゲージメントスコア※：52.8 （2026年度目標：50以上） ● 男性の育児休業取得率：98% （2026年度目標：90%以上） ※アドバンテッジタフネス調査を利用している企業のワークエンゲージメント結果における偏差値	● 強靱な事業ポートフォリオへの進化（注力する電力・海外事業等の利益成長） ● DXによる業務プロセス変革と生産性の飛躍的向上 ● 先進的なソリューションの創出（3D写真による竣工図自動作成等） ● 持続的な企業価値の向上（ROIC・ROE目標達成への寄与） ● 企業ブランド価値の向上

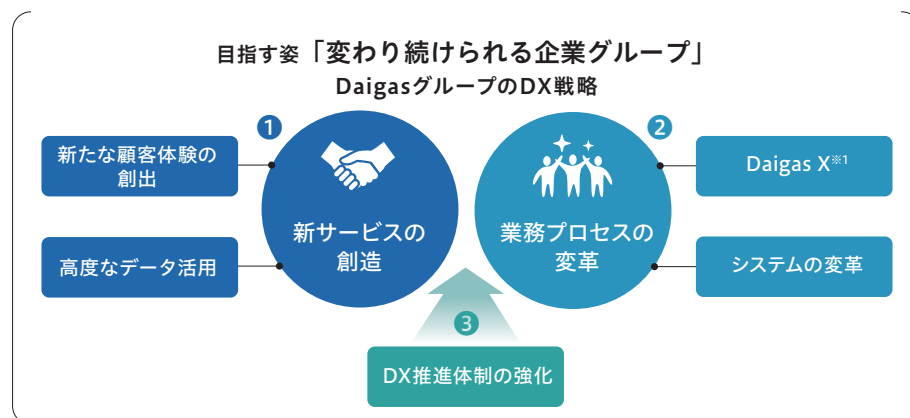


DX戦略

具体的な取り組みは「サステナビリティレポート2026」をご覧ください

基本戦略

「変わり続けられる企業グループ」の実現に向け、AI等の最新技術も導入しながら、
①新サービスの創造 ②業務プロセスの変革 ③DX推進体制の強化を進めています。



今後の戦略

[DXのロードマップと主な取り組み]

	2022年度—2023年度	2024年度—2026年度	2027年度以降
フェーズ	導入フェーズ	展開・拡大フェーズ	定着・運用フェーズ
主な実績	- DX企画部の設置 「Daigas X」の開始 - AI時代に即した基盤構築の前身システム構築	- 変革風土の醸成と独自AI基盤「WAAAP※3」による事例展開（従業員7割がAI活用・22万時間の業務時間創出） - 脱レガシーのロードマップ策定、ITガバナンス強化 - グループ会社を含めたセキュリティ強化 - DX中核スタッフ人材の育成（2025年度実績310人）、CDIO※4やAI推進専門部署の設置等の組織体制強化	- 独自AI基盤を活用した変革の実現 - 全体最適を考慮したシステムのモダナイゼーション - ITガバナンスのさらなる強化とBCP対応
課題	- DX中核スタッフ人材の不足 - レガシーシステムからの脱却	- AIの急速な普及 - セキュリティリスクの高まり	

※1 Daigasトランスフォーメーション：企業・従業員価値が両輪で高まる働き方・仕事の進め方変革、環境づくり

※2 インターネットなどのネットワークを経由して、ユーザーがソフトウェアを利用できるサービス

※3 Whole AI Agentic Automated Platformの略。システムの開発から運用までをショートカット（ワープ）できるAI基盤

※4 Chief Digital & Information Officer

DXで実現させること

DXにより業務を効率化することで専門性が高い業務の深化に取り組む余力を生み出します。また、AI等の新技術を積極的に取り入れ、さらなる業務効率化や、業務の高度化により、サービスの新しい価値の探索・創造につなげていきます。

[基本戦略]

① 新サービスの創造

お客さまにとって最適なタイミングで、最適なサービスを提案する「1 to 1コミュニケーション」や、エネルギーバリューチェーンの価値最大化を実現します。

② 業務プロセスの変革

SaaS※2や生成AIなどのデジタル技術の業務への組み込みにより、業務を効率化し、新しい価値の探索や、専門性が高い業務の深化に取り組む余力を生み出します。コールセンター等の既存事業にも段階的にAIを取り込み、生産性の向上を進めています。

③ DX推進体制の強化

情報ソリューション事業を担う（株）オージス総研との連携強化やDX中核スタッフ人材育成、組織体制の強化を行うことで、全社DX活動を推進し、変革風土を醸成しています。

IT・AIガバナンスの強化に向けた取り組み

AI等の技術の急速な発展等により、情報漏洩や倫理的な問題などの新たなリスクが高まっています。当社グループでは、全社的なITガバナンスの強化に加え、適切なAIガバナンスの構築を推進しています。

具体的には、AI利用ガイドラインを策定し、e-ラーニング等を通じて従業員への周知・教育を徹底するとともに、専門組織による相談窓口を設置しています。これにより、セキュリティリスクや倫理的課題に対応し、安全性・信頼性を確保しながら、新技術の積極的な活用と展開を実施しています。



ROIC経営の推進

アセットライトな経営による資本効率向上

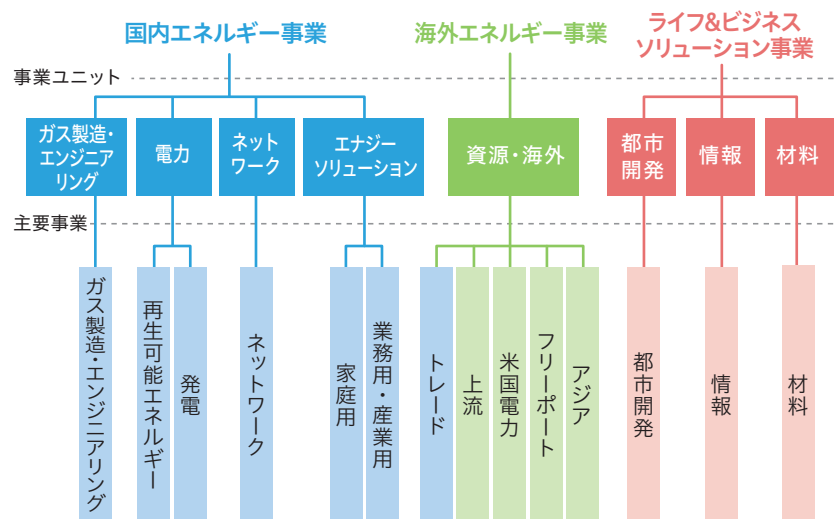
各事業の稼ぐ力の向上と強靱な事業ポートフォリオ構築に向けて、2021年度以降ROIC経営を進め、成果が生まれてきています。中期経営計画2026では、カーボンニュートラル投資など将来に向けて事業を育成しながら、資本効率を高めることで、企業価値向上を図ります。そのために、各分野で価値を生み出す源泉を見極め、保有資産の価値を最大化するアセットライトな経営を志向していきます。

Daigasグループは、2021年度よりROIC経営を導入し、資本コスト(WACC)を意識した経営の社内浸透を図ってきました。「中期経営計画2026」では、成長投資の着実な実行とともに、アセットライトな経営の志向を明確に打ち出し、ROIC-WACCスプレッドの拡大に向けた取り組みを進めてきました。

当社グループの目指すアセットライトな経営とは、事業の付加価値や競争力の源泉を見極め、自社保有により価値を最大化できる資産は戦略的に保有を続ける一方、必ずしもそうではない資産は外部資本の活用や売却を含め、最適なりソース配分を柔軟に選択していくということです。この方針に基づき、2025年度は、米国電力事業において相対的に競争力が低下していると判断した火力発電所を複数売却し、バリューアップ余地のある案件に絞り込むことで資本効率の向上を図りました。

さらに、ライフ&ビジネス ソリューション事業の不動産事業においても、これまでのストック型中心のモデルから、私募リートへの売却を含むフロー型事業へのシフトを加速させているほか、国内再生可能エネルギーにおいても、パートナー連携の強化やファンドの活用を通じて投資回収の予見性を高めつつ、リスクと資本効率のコントロールを行っています。今後も、こうしたアセットライトな経営を徹底し、ROEおよびROICの継続的な向上を図っていきます。

事業ユニットと主要事業



セグメント別の主な取り組みと2026年度ROIC見通し

	主な取り組み	2024年度実績	2025年度実績	2026年度見通し
国内エネルギー事業	● マーケタービジネスにおけるサービス領域拡大と資産効率向上 ● ガス事業の広域展開と生産性向上 ● LNG取引の最適化による原料費低減、LNG販売益拡大 ● 電力バリューチェーンの強化・拡大 ● 再エネ事業における投資効率向上（資産のオフバランス／ファイナンススキーム進化等） ● 政策保有株式の売却	4.2%	4.6%	3.1%
海外エネルギー事業	● トランジション期の低炭素化に貢献するシェールガス生産量拡大 ● 資産の入替え推進（米国電力等）	7.5%	8.0%	9.0%
ライフ&ビジネスソリューション事業	● 都市開発・情報・材料、それぞれの強みを生かした各分野における成長 ● 私募リート事業など資産効率化に向けた取り組み推進	5.3%	5.7%	6.1%

※ROIC実績・見通し（2026年7月時点）はタイムラグ影響を含む



セグメント別事業戦略

国内エネルギー事業

2025年度
実績売上高 **16,434** 億円
セグメント利益※ **719** 億円2026年度
計画売上高 **16,350** 億円
セグメント利益※ **555** 億円

※営業利益+持分法による投資損益

目指す姿

国内エネルギー事業では、お客さまへ、安全・安心で安定したエネルギーを変わらず供給し続けることを最優先としつつ、これまで培ってきたステークホルダーの皆さまとの信頼関係を活かし、多様なサービスの創出による皆さまの快適な暮らしとビジネスの発展への貢献を通じ、Daigasグループの持続的な成長を目指します。

加えて、カーボンニュートラル(以下、CN)の推進と天然ガスの利活用を通じて、お客さまが手続きの煩わしさを伴うことなく、シームレスにCN社会に移行することを目指します。

事業環境認識

強み

- 調達・製造・供給・販売までのエネルギーバリューチェーンの保有
- 安定供給のための高い技術力・ノウハウ
- 低炭素化に資する都市ガス・天然ガス火力発電や、脱炭素化に資する再エネ・e-メタンなどの、技術・ノウハウの保有
- 安定した顧客基盤と長年の信頼関係

機会

- トランジション期における低炭素エネルギーへの転換需要
- 再エネ需要の拡大および系統安定化ニーズの高まり
- DXや生成AIの進展に伴うエネルギー需要増

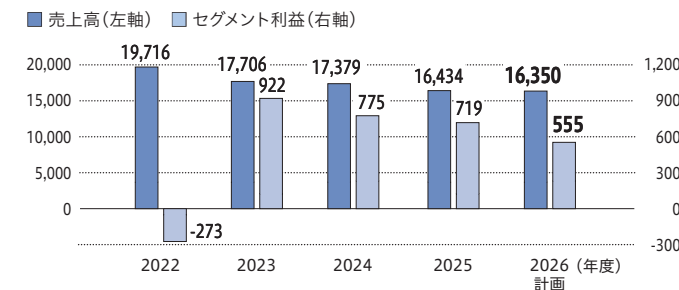
課題

- 安定的・経済的な原燃料調達
- 競争力のある電源の確保および再エネ普及拡大
- 安定供給と保安の継続確保

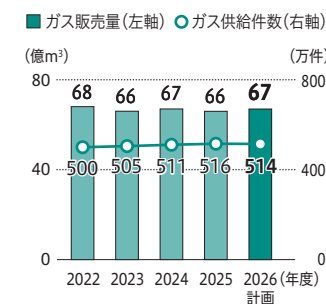
リスク

- 災害等による調達、ガス製造、発電、供給に関するトラブル
- 気候変動、CN潮流の加速による市場環境の急激な変化
- 他事業者との競合激化

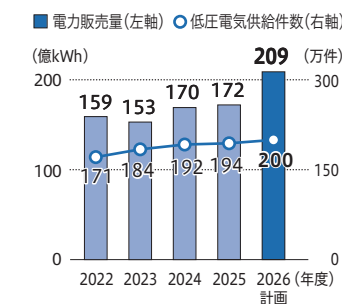
売上高(億円) セグメント利益(億円)



国内ガス販売量・供給件数



国内電力販売量・低圧電気供給件数



INPUT

- セグメント資産額 **17,123** 億円
- セグメント成長投資額 **516** 億円
- 品質向上投資 **798** 億円
- 安定供給のための高い技術力・ノウハウ
- 安定した顧客基盤と長年の信頼関係

OUTPUT

- 売上高 **16,434** 億円
- セグメント利益 **719** 億円
- 重大事故・自社起因の重大供給支障件数 **ゼロ**
- お客さまアカウント数 **1,089** 万件

OUTCOME

- 安全・安心で安定したエネルギー供給
- CN社会への貢献
- ステークホルダーとの多様なソリューションの共創



国内エネルギー事業

小売・卸販売

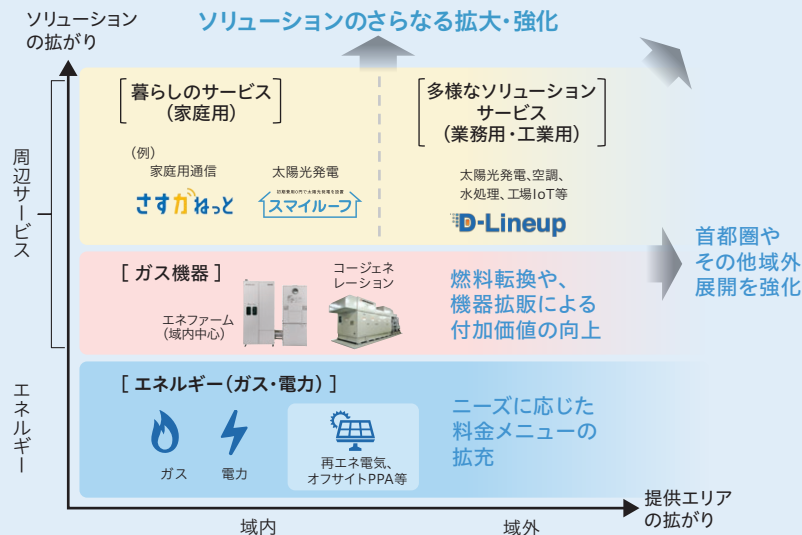
市場環境

第7次エネルギー基本計画において、天然ガスは引き続き、安定供給と脱炭素化へ向けたトランジション期における重要なエネルギー源と位置づけられています。市場の全面自由化以降の競争が続くなか、家庭用では、既存顧客の切り替えは鈍化傾向であるものの、引っ越し等、転宅時の獲得競争は継続しています。業務用・工業用では、顧客の課題が多様化しており、低・脱炭素化に向けた燃料転換や省エネ、省力化、初期投資コストの抑制へのニーズが高まっています。

主な
取り組み

強固な営業基盤と幅広い商材を活かしたクロスセル、全国展開

多様なソリューションの提供とエリアの拡大により、リテンション強化とお客さま数の増加を図っています。家庭用では、ガス・電気の供給に加え、初期費用ゼロの太陽光発電「スマイルーフ」やインターネットサービス「さすがねっと」など、暮らしの総合サービスを全国へ拡大しています。業務用・工業用では、石油・石炭からの大規模な燃料転換提案を中心に据えつつ、太陽光発電、水処理、工場IoTを提供する「D-Lineup」を拡充し、トランジション期の需要を捉えつつ、お客さまの企業価値向上に貢献しています。

■ 近畿の家庭用販売量に占める
新規参入事業者のシェア (ガス)

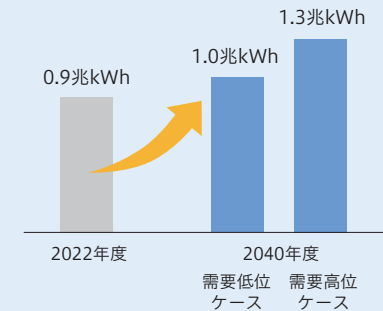
出典:「ガス取引報」(経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会)をもとに作成

発電・電力トレーディング

市場環境

生成AIの普及に伴うデータセンターの増設や、産業界の脱炭素化に向けた電化の進展などを背景に、中長期的な需要の増加が見込まれています。一方で、極端な気象条件の頻発や、天候に発電量が左右される再生可能エネルギーの導入拡大などにより、電力需給の変動リスクも高まっています。こうした背景から、確実に発電できる供給力や、必要な時に出力を増減できる調整力を持った電源の価値が相対的に高まっています。

■ 2040年度における国内電力需要の見通し



出典:資源エネルギー庁 第7次エネルギー基本計画の関連資料「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」をもとに作成

主な
取り組み

自社発電所の新設による電源ポートフォリオの増強と競争力の向上

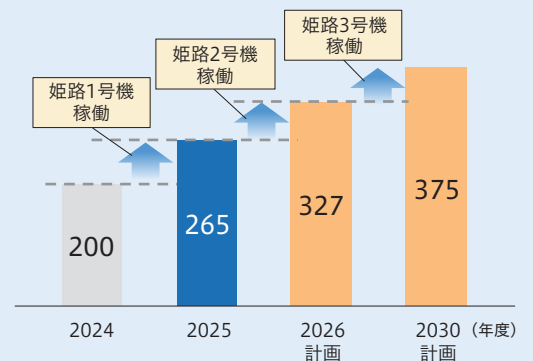
2026年から姫路天然ガス発電所が順次運転を開始し、国内の火力発電容量は従来の約200万kWから約320万kWに大幅に拡大する見込みです。LNG取引の最適化ノウハウと柔軟なガス火力発電の調整力を組み合わせるとともに、再エネ電源や相対調達・市場調達などを活用し、コスト競争力・環境性・安定性に優れたポートフォリオを追求していきます。

さらに、再エネ導入の加速に伴い重要性が増す蓄電池の活用にも積極的に取り組みます。電力システムの安定化への貢献と、需給変化に対する電源運用の柔軟性向上を図り、2030年度までに出力換算100万kWの運用規模を目指して、着実に事業を拡大していきます。



姫路天然ガス発電所

■ 国内火力発電容量の拡大 (万kW)*



※グラフは持分容量 (姫路3号機のみ設備容量で計上)

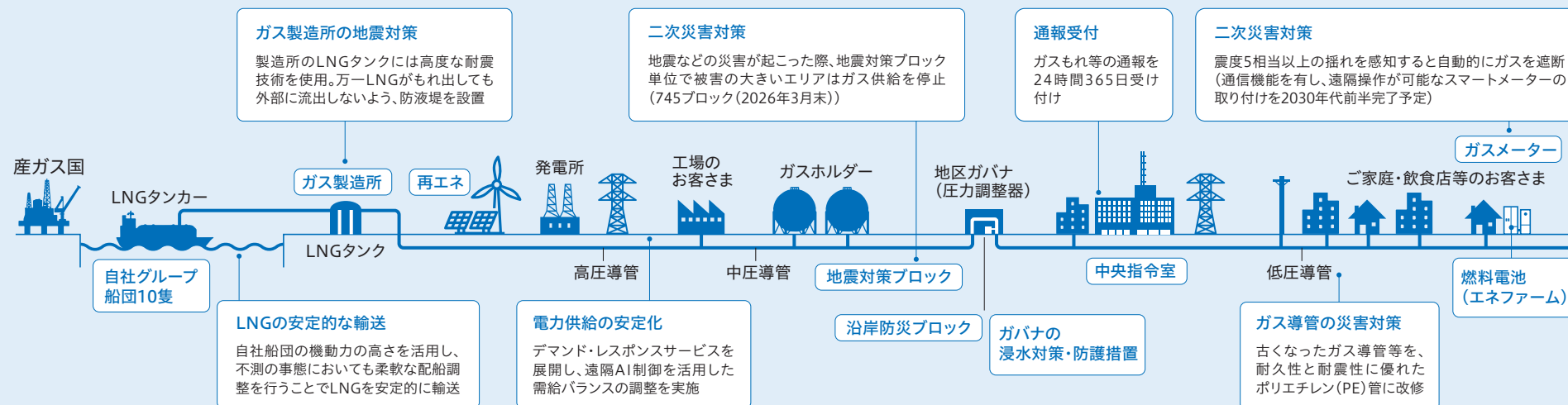


国内エネルギー事業

エネルギーサプライチェーンにおけるレジリエンス向上の取り組み

当社グループは、エネルギーサプライチェーンにおけるレジリエンス向上を目指し、トレーディング・輸送ノウハウ活用とバリューチェーン間連携により、安定調達を実現するとともに、調達・販売の最適化に取り組んでいます。また、技術開発等による保安・安定供給の高度化や従業員の安全意識向上を図るなど、災害対策への取り組みを進めています。

エネルギーの製造から消費までの各プロセスにおいて、様々な対策や技術開発等による保安・安定供給の高度化を図っています。また従業員に対しては、定期的な研修を実施し、安全意識の向上を図っています。



調達 - トレーディング

提供: Freeport LNG Development, L.P.

製造
発電供給
送電※開発・販売
開発・販売

※電気の供給は関西電力送配電(株)などの送配電網を利用

LNG調達先の多様化

トランジション期に重要な役割を担う天然ガスについて、当社グループは安定調達・開発・供給に取り組んでいます。LNG調達は長期契約を基本としつつ、調達エリアを多様化させることで、地政学リスクや突発的な事故による影響を緩和し、より柔軟で安定した調達体制を構築しています。

船舶向けLNG燃料供給事業の開始

船舶燃料には主に重油が使用されており、国際海事機関(IMO)は、2050年頃までにGHG排出量ゼロを目標に設定しています。2026年4月から大阪湾・瀬戸内エリアにおいて、Ship to Ship方式※1による船舶向けLNG燃料供給事業を開始しました。これにより、すでに開始しているTruck to Ship方式※2、Shore to Ship方式※3と合わせて、主要な3方式全てのLNG燃料供給が可能となり、安定かつ柔軟なLNG燃料供給に貢献します。また将来的に船舶燃料として供給するLNGをe-メタンに置き換えることで、船舶燃料の脱炭素化を目指します。

※1 岸壁に係留中もしくは錨地に停泊中のLNG燃料船に対して、パンカリング船が接舷してLNGを供給する方式

※2 岸壁に係留中のLNG燃料船に対して、岸壁に駐車したLNGタンクローリーからLNGを供給する方式

※3 岸壁・棧橋に係留中のLNG燃料船に対して、陸上LNGターミナルなどからLNGを供給する方式

強靱なガス導管ネットワークの構築

供給安定性の向上に向けて、兵庫県と京都府を結ぶ全長約49kmの高圧幹線「尼崎-久御山ライン」の建設を進めており、現在、2028年9月の完成に向け、地下トンネルの掘削工事および配管工事が順調に進行しています。平時はもちろん、万が一の災害時にも揺るがない強靱なインフラを構築し、関西エリアの安心・安全な社会の実現に貢献していきます。



国内エネルギー事業

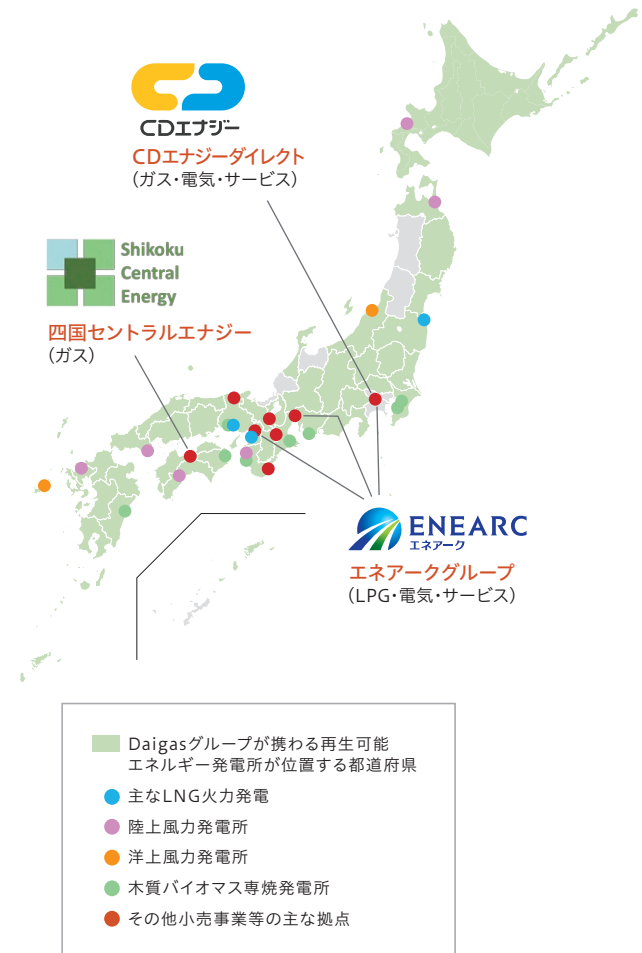
国内のエネルギーインフラ

Daigasグループでは、都市ガスの普及拡大と安定供給能力向上のため、計画的にガス導管網を整備・拡充しています。関西地方を中心とした都市ガス事業に加え、全国での再生可能エネルギーの開発・獲得を拡大させるとともに、培ってきた強みを活用し、全国で競争力のあるインフラ構築とサービスの提供を進めます。

■ Daigasグループの都市ガスサービスエリア（2026年3月末時点）



■ 国内の主なエネルギーインフラ（2026年3月末時点）





提供: Freeport LNG Development L.P.

海外エネルギー事業

2025年度
実績売上高 **1,437** 億円
セグメント利益※ **883** 億円2026年度
計画売上高 **1,400** 億円
セグメント利益※ **855** 億円

※営業利益+持分法による投資損益

目指す姿

海外エネルギー事業では、国内で培ったエネルギーバリューチェーンのO&M・エンジニアやソリューションサービスの提案力を活用しつつ、長年積み重ねてきた海外各国での事業運営の経験・知見を元に、上流から中下流事業まで事業領域の拡大と多様化を進めてきました。

現在、海外エネルギー事業は当社の事業の柱の1つとして成長し、国内エネルギー事業のみに依存しない安定的な収益基盤として、Daigasグループの利益に貢献しています。

今後も効率的に利益規模の拡大を進めるとともに、e-メタンプロジェクト開発等により、CN社会の持続可能性に寄与する安定的なエネルギー供給や利便性の高いサービスの提供を目指します。

事業環境認識

強み

- 上流から中下流までバリューチェーン全体で事業を展開
- 国内の知見を活かしたエネルギー事業の運営ノウハウの保有

課題

- 安定調達と収益獲得のための安全かつ安定的な操業
- 事業参画等を通じた新領域におけるノウハウ取得

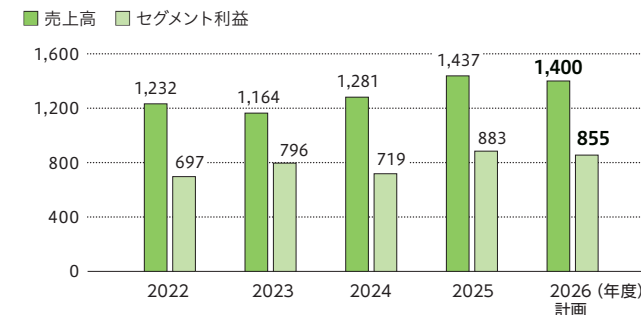
機会

- 低・脱炭素エネルギー需要の増加
- 新興市場でのエネルギー需要の増加

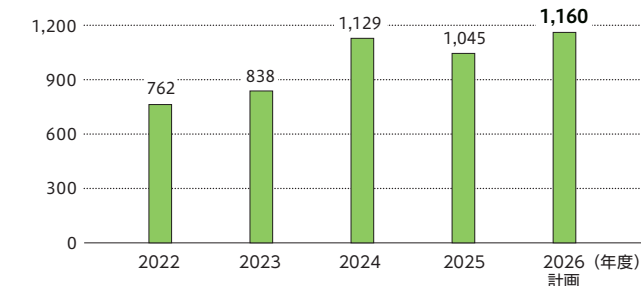
リスク

- 事業を行う国における政策、規制の実施や変更、経済社会情勢等の悪化
- 原油価格やガス価格等の市況変動、技術的課題

売上高 (億円) セグメント利益 (億円)



海外エネ事業における各年度の成長投資額 (億円)



INPUT

- セグメント資産額 **10,839** 億円
- セグメント成長投資額 **1,045** 億円
- 上流から中下流までバリューチェーン全体で事業を展開
- 国内の知見を活かしたエネルギー事業の運営ノウハウの保有

OUTPUT

- 売上高 **1,437** 億円
- セグメント利益 **883** 億円
- 米国シェールガス事業において、生産量拡大と安定操業、価格ヘッジによる着実な利益成長
- 成長市場であるインドでの都市ガス事業展開

OUTCOME

- グローバルなエネルギー供給の安定化
- CN社会への貢献
- 国・地域の経済発展への貢献



海外エネルギー事業

米国シェールガス

市場環境 米国のシェールガスを中心とした天然ガス生産量は、堅調な国内需要やLNG輸出の拡大を背景に、今後も増加基調が続くと見込んでいます。足元では、データセンターの稼働拡大などに伴う電力向け需要の増加も、市場を支える要因となっています。

また、米国の天然ガス価格指標であるヘンリーハブ先物価格については、季節的な天候要因や在庫状況など、一時的な需給バランスの変化によって変動する局面はありますが、中長期的には一定の水準内で安定して推移すると想定しています。

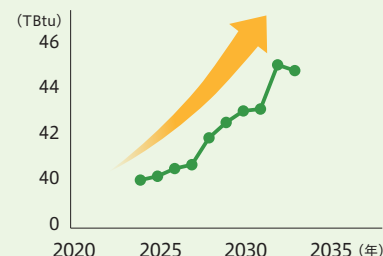
主な取り組み 価格ヘッジによる安定的な利益貢献と、中長期での生産規模拡大

期初時点で当年度販売量の7～8割の売価を固定化（ヘッジ）し、事業収支を安定化させつつ、ガス価格の高騰時には機動的に生産量を増やすことで、利益のアップサイドを追求しています。2026年度は400万トンの生産を計画しており、今後も追加鉱区の取得等により生産量を拡大し、利益成長を目指します。なお、現時点で向こう10年程度は追加開発を継続できる見込みです。さらに、単なる市況の恩恵の享受にとどまらず、事業ノウハウの蓄積による掘削作業の効率化や、市況動向に応じた柔軟な契約交渉といったコスト削減の取り組みも利益向上に寄与しています。また、当社グループの保安の知見を活かすことで、現地社員の労災ゼロを達成するなど、安全かつ安定的な事業運営を実現しています。



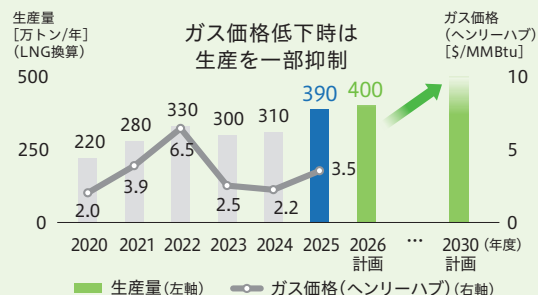
井戸掘削現場

米国ガス生産量予測



出典: EIA AEO2025をもとに作成

シェールガス生産量とガス価格の推移

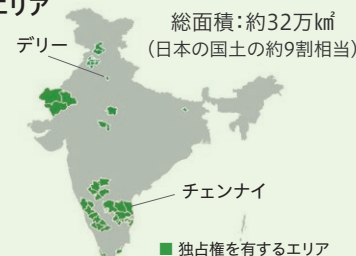


インド都市ガス・再エネ

主な取り組み 都市ガス 独占権を得た19のエリアで、国内ノウハウを活用した都市ガス事業を展開

2021年より都市ガス事業に出資参画^{※1}し、政府から排他的インフラ独占権^{※2}を得た19のエリア（インド国土の約1割に相当）で、当社グループの国内ノウハウ（供給インフラの構築・維持管理、需要開発等）を活用した事業を展開しています。安価な国産天然ガスが交通・家庭用に優先分配される国策を追い風に、足元ではパイプライン約1.1万kmやCNGステーション500カ所以上を整備し、家庭用供給件数は約15万件に到達しました（2026年3月末現在）。

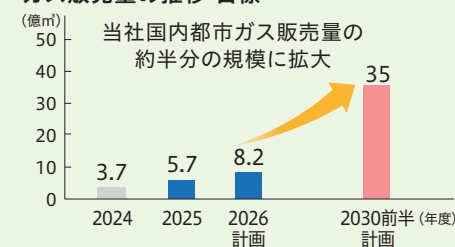
事業エリア



※1 Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.・住友商事(株)・(株)海外交通・都市開発事業支援機構らとともに日系コンソーシアムを通じて、AG&P LNG Marketing Pte. Ltd.へ出資

※2 25年間の排他的インフラ独占権、8年間の排他的ガス販売権

ガス販売量の推移・目標

**主な取り組み** 再エネ 現地リーディングカンパニーとの協業

Clean Max社と協業し、現在約280MW[※]の再エネアセットを取得しています。今後も新たな案件開発を進め、2028年度までに400MW[※]規模の保有を目指します。

※当社が出資を行った日系コンソーシアムとしての数値。建設中の発電所を含む

米国電力(火力)

主な取り組み 国内事業で蓄積したノウハウを活かして事業運営に関与し、リファイナンスや操業改善によるバリューアップを図ることで、安定的な収益確保に努めています。一方で、資産の保有に固執することなく、価値を最大化できた資産や収益性の低い資産は売却し、優良案件が出れば新たな出資も検討するなど、機動的な資産の入れ替えを進め、投資効率の最大化を追求しています。

■ 電源リスト(2026年3月末現在)

- ・持分電源は、5発電所・約1,300MW
- ・選択と集中により、資本効率を向上

区分	売却年度	発電所名(地域)	持分容量(MW)
保有	—	フェアビュー(PJM)	525
		スリーリバーズ(PJM)	188
		セントチャールズ(PJM)	186
		トワンティック(ISO-NE)	389
		サラナック(NY-ISO)	48
売却済	2023	ホワイトウォーター	69
	2025	ミシガン、レイクウッド、クリーン、シヨア	474

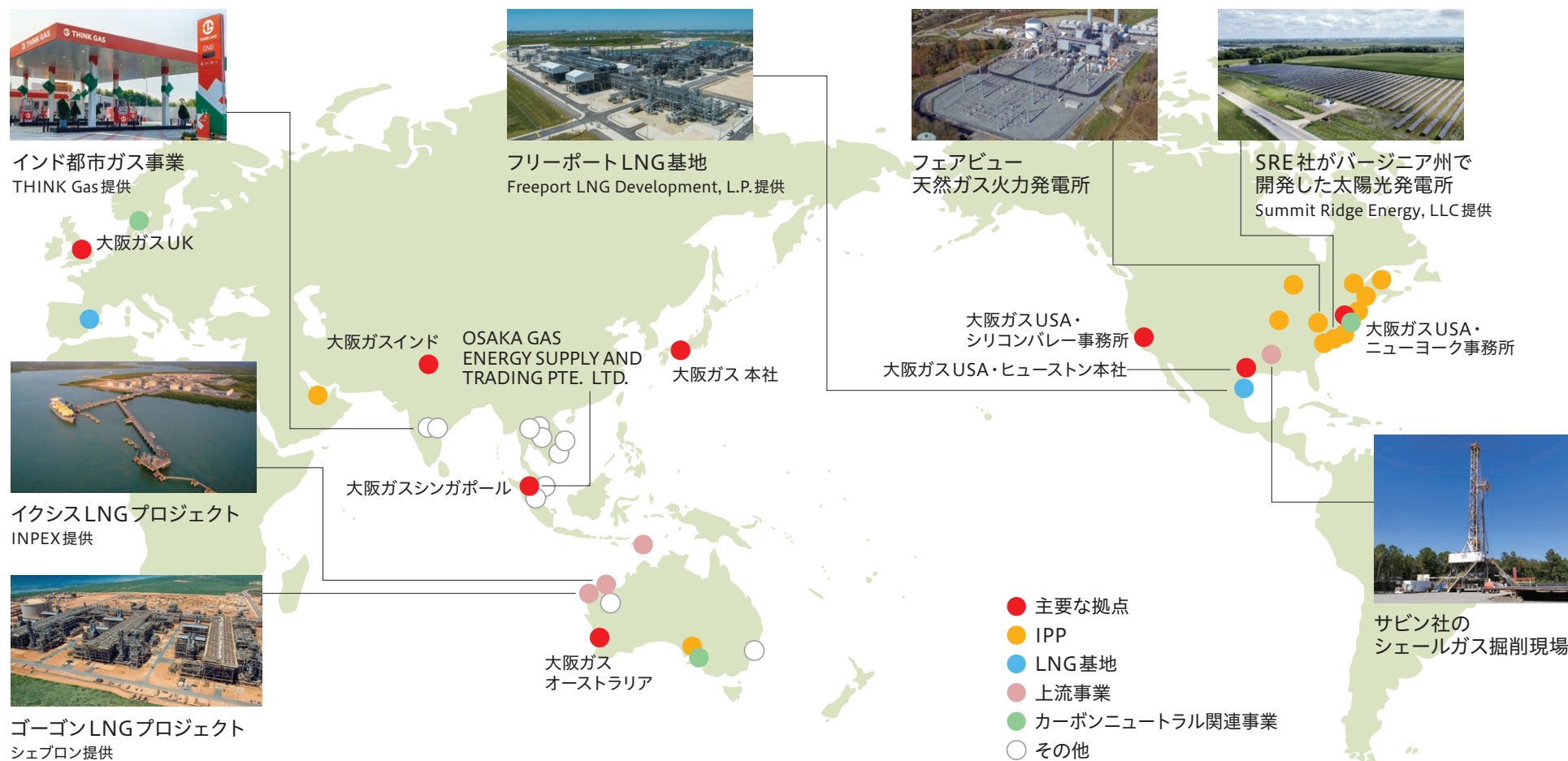


海外エネルギー事業

海外のエネルギーインフラ

海外エネルギー事業では、トランジション期に重要な役割を果たす天然ガスの安定調達・供給と普及拡大に努めるとともに、再生可能エネルギーや新エネルギー領域、カーボンニュートラル実現に向けた事業等の取り組みを強化しています。

■ 海外エネルギー事業の投資の状況 (2026年3月末時点)





ライフ&ビジネス ソリューション(LBS)事業

目指す姿

LBS事業は、エネルギー事業で培った技術や事業ノウハウを活かし、着実に利益成長しています。エネルギー事業と異なる事業を展開することで、原油価格や為替の影響を受けにくく、グループの収益貢献に安定的に寄与しています。

アセットライトな不動産事業経営、高付加価値なシステムや高機能素材等の提供など、各社が培ってきた強みとDaigasグループのシナジーを発揮し、成長を加速していきます。

事業環境認識

	都市開発	情報	材料
強み	●開発、運営管理、売却等の幅広い不動産関連事業を展開	●IT戦略策定から開発・保守・運用までをワンストップで提供可能	●高機能かつ付加価値の高い製品を開発し、国内外の需要に応える高い技術力
機会	●不動産投資・売買市場が活況	●AI等DXニーズの高まり	●環境意識の高まり
課題	●建設資材の高騰への対応	●人材確保・育成	●原料価格高騰への対応や高付加価値製品の開発
リスク	●不動産市況の悪化	●高度なサイバー攻撃による情報漏洩	●原料価格の高騰

2025年度
実績

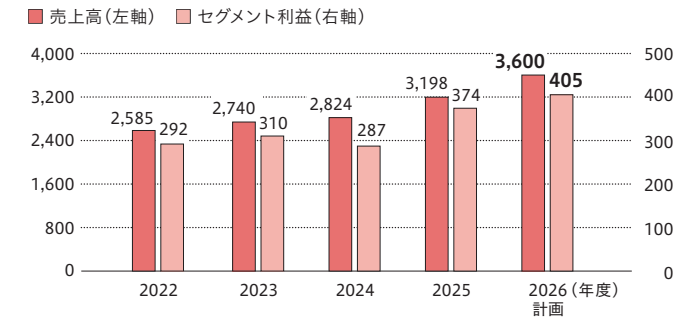
売上高 **3,198** 億円
セグメント利益※ **374** 億円

2026年度
計画

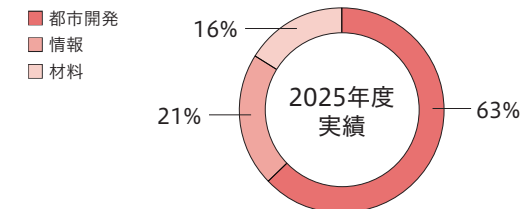
売上高 **3,600** 億円
セグメント利益※ **405** 億円

※営業利益+持分法による投資損益

売上高(億円) セグメント利益(億円)



LBS事業の利益構成



INPUT

- セグメント資産額 **5,715** 億円
- セグメント成長投資額 **472** 億円
- 資本効率を意識しながら不動産事業領域を拡大
- 開発・保守・運用のワンストップ提供
- 高付加価値の化学製品開発・販売

OUTPUT

- 売上高 **3,198** 億円
- セグメント利益 **374** 億円
- 賃貸・分譲マンションを中心とした不動産事業の成長
- M&AによるERP※事業領域の強化
- 無機系材料などが好調に推移

※ERP: Enterprise Resource Planningの略。
お客さまの企業活動を一元管理し、効率的な経営に寄与するシステムのこと

OUTCOME

- 快適な場所や空間、サービスの提供
- お客さまのビジネスの進化
- ものづくりを通じた持続可能な社会への貢献

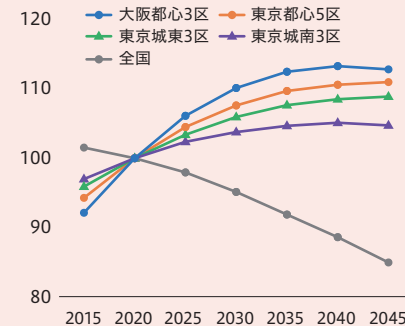


ライフ&ビジネス ソリューション(LBS)事業

都市開発

市場環境

全国的に人口減少が進むなか、当社グループの都市開発事業が注力する大阪・東京の都心エリアにおいては、今後も継続的な人口の流入と増加が見込まれています。これらの都心エリアでは、交通利便性を重視した職住近接ライフスタイルへのニーズの高まりや、都市部への機能集中を背景に、優良な住宅やオフィス等に対する底堅い需要が継続しています。今後、金融環境の変化等による一時的な変動リスクには留意が必要なもの、市場環境は、引き続き良好に推移すると想定しています。

■ 全国・主な投資エリアの将来推計人口
(2020年=100)

出典：国立社会保障・人口問題研究所
(<https://www.ipss.go.jp/>)の公表データ
(2023年4月)をもとに作成

主な
取り組み

国内エネルギー事業とのシナジー活用

当社グループの強固な人的ネットワークやブランド力、資金力を最大限に活用し、優良な土地の仕入れから開発、販売・賃貸までを一気通貫で手掛けています。

関西圏で培った事業ノウハウを活かし、2009年以降は首都圏でも賃貸マンション事業を積極的に展開し、着実に事業規模を拡大しています。

開発する物件には、床暖房や衣類乾燥機「乾太くん」、エネファームといったガス戦略商品を積極的に導入することで、他社物件との差別化を図り、住宅の付加価値向上に大きく寄与しています。今後は、引き続き優良物件の取得・開発を継続・強化していくとともに、中長期的にフロー事業（資産回転型）の比率を高める方針です。これにより、安定的なストック収益とフロー収益を組み合わせ、さらなる資本効率の向上と利益成長を目指します。私募リートへの物件売却を着実に積み上げており、2030年度に累計1,000億円の売却を目指します。



アーバネックス東梅田

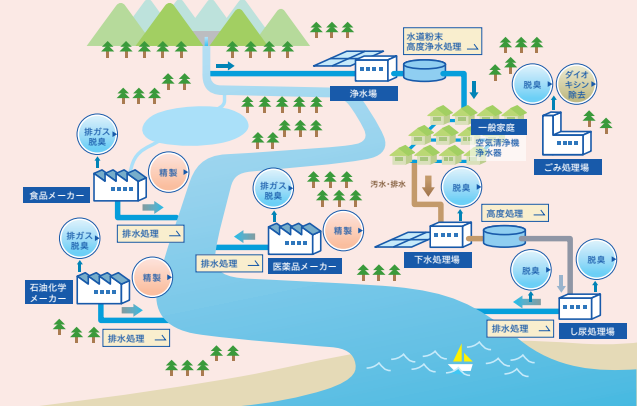
グループシナジー効果

Daigasグループの営業ネットワーク活用による用地情報取得やエネルギー商材のセット提案力の強化・創出

材料

市場環境

グローバルな環境規制の強化や社会全体の環境保全意識の高まりを背景に、水や大気浄化などに用いられる環境対応素材へのニーズが国内外で拡大しています。特に、産業用途から生活インフラまで幅広く活用される活性炭は、こうした浄化需要の増加に牽引され、今後も中長期的に持続的な市場成長が見込まれています。



活性炭の活用例

主な
取り組み

活性炭の供給力・販売強化とカーボンニュートラル分野への展開

石炭ガス製造時の副産物を起点とする石炭化学技術や、医薬品関連技術を基盤に、産業・生活・環境に貢献する高付加価値材料の開発と販売拡大を推進しています。

特に重点分野である活性炭事業は、2014年にグループ化した海外子会社のJacobi社を中心に、中長期の需要増に対応すべく製造設備の増強等の投資を継続することにより年々供給力を引き上げ、活性炭の販売規模を拡大していきます。足元では、高機能かつ付加価値の高い製品の研究開発に注力しています。2030年に向けては、活性炭の再生サービスやイオン交換樹脂等を伸ばすとともに、大阪ガスケミカル(株)が研究開発・販売を行う材料を、当社が推進するバイオガス事業向けに活用することも検討しています。



活性炭

グループシナジー効果

グループでの共同研究や人材ローテーション等、R&D分野での連携による高機能かつ付加価値の高い製品の開発の強化



大阪ガス(株)所在地

(2026年7月1日時点)

本社 大阪市中央区平野町4-1-2
東京支社 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル6階

エナジーソリューション事業部

お客さまセンター

大阪事務所	大阪市西区千代崎3丁目南2-37	TEL:0120-0-94817
南部事務所	堺市堺区住吉橋町2-2-19	TEL:0120-3-94817
和歌山事務所	和歌山市十一番丁1-2	TEL:0120-3-94817
北部事務所	高槻市藤の里町39-6	TEL:0120-5-94817
東部事務所	東大阪市稲葉2-3-17	TEL:0120-5-94817
奈良事務所	奈良市学園北2-4-1	TEL:0120-5-94817
兵庫事務所	神戸市中央区東川崎町1-8-2	TEL:0120-7-94817
蒼合事務所	神戸市中央区北本町通2-1-1	TEL:0120-7-94817
姫路事務所	姫路市神屋町4-8	TEL:0120-7-94817
京都事務所	京都市下京区中堂寺栗田町93	TEL:0120-8-94817
滋賀事務所	草津市西大路町5-34	TEL:0120-8-94817

ガス製造・エンジニアリング事業部

泉北製造所第一工場	堺市西区築港浜寺町4
泉北製造所第二工場	高石市高砂3-1
姫路製造所	姫路市白浜町灘浜1

ショールーム

■ ご家庭用／業務用機器・設備

情報発信拠点: hu+gMUSEUM (ハグミュージアム)
大阪市西区千代崎3丁目南2-59 TEL:06-6586-3789

ショールームの開館時間・地図は
ウェブサイトをご覧ください。

大阪ガス ショールーム

検索



■ ご家庭用機器・設備

[DILIPA]神戸	神戸市中央区東川崎町1-2-2 ハウジングデザインセンター神戸1階	TEL:078-366-2657
[DILIPA]京都	京都市下京区中堂寺栗田町93 七本松五条下ル西側 KRP(京都リサーチパーク)ガスビル1階	TEL:075-315-8853
[DILIPA]草津	草津市西大路町5-34	

*DILIPA草津は無人営業のショールームとなります。DILIPA草津ホームページよりご予約ください。

「オンラインショールーム」ではご自宅やオフィスなどから、動画やデジタルカタログで
ガス機器や住宅設備をご覧いただくことができます。

大阪ガス オンラインショールーム

検索

研究所

先端技術研究所 大阪市此花区西島6-19-9

PR館

ガス科学館 高石市高砂3-1 TEL:072-268-0071

Daigasグループ 主要会社一覧

(2026年7月1日時点)

事業部組織関係会社

資源・海外事業部

Osaka Gas USA Corporation	天然ガス等に関する開発、投資等
Osaka Gas Australia Pty. Ltd.	
大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	LNGタンカーの賃貸等
ユナイテッド・エルエヌジー・ トレーディング(株)	LNGに関する貿易、通関業務等
Daigas Power Fuel Trading(株)	泉北天然ガス発電所向けの LNG調達、販売
大阪湾LNG SHIPPING(株)	LNG燃料供給船舶の保有
Osaka Gas UK, Ltd. Osaka Gas Energy Oceania Pty. Ltd.	エネルギー供給事業に関する 調査、投資等
Osaka Gas Liquefaction USA Corporation	天然ガス液化基地等に関する 投資等
Osaka Gas Energy Supply and Trading Pte. Ltd.	天然ガス・LNG等に関する 取引等
Sabine Energy Inc.	テキサス州東部における シェールガス等の開発事業
OSAKA GAS SINGAPORE PTE. LTD.	エネルギー関連事業に関する調査・開発・投資、 東南アジアのグループ企業の管理・運営
DAIGAS SJ CGD PTE. LTD.	インド都市ガス事業の管理・運営
DJ Renewables Pte. Ltd.	インド再生可能エネルギー事業の 管理・運営
Osaka Gas India Private Limited	インドにおける既存事業の管理および 新規事業開発

ガス製造・エンジニアリング事業部

Daigasガスアンドパワー ソリューション(株)	ガス製造所・発電所のオペレーション &メンテナンス、発電および 電気供給事業、エンジニアリング事業
大阪ガスリキッド(株)	液化窒素・液化酸素・液化アルゴン・ 液化炭酸の製造および販売、低温粉 砕の受託
(株)コールド・エア・プロダクツ (株)クリオ・エア	液化窒素・液化酸素・ 液化アルゴンの製造および販売
近畿炭酸(株) 長岡炭酸(株)	液化炭酸ガスの販売
(株)ガスネット	酸素、窒素等各種高圧ガスの製造・ 販売、各種高圧ガス設備・機器の 施工・販売・メンテナンス

電力事業部

中山共同発電(株)	発電および電気供給事業
中山名古屋共同発電(株)	
(株)広川明神山風力発電所	
(株)葉山風力発電所	
由良風力開発(株)	
肥前風力発電(株)	
平生風力開発(株)	
印南風力発電(株)	
尻別風力開発(株)	
泉北天然ガス発電(株)	
姫路天然ガス発電(株)	
袖ヶ浦バイオマス発電(株)	
広畑バイオマス発電(株)	
Daigas大分みらいソーラー(株)	
日向バイオマス発電(株)	
千里蓄電所(株)	
(株)グリーンパワーフュエル	国産材発電用等の燃料の調達・販売

エナジーソリューション事業部

大阪ガスマーケティング(株)	家庭用顧客向けガス・電気の販売および 保守等、機器販売事業、リフォーム・ リノベーション事業、固定通信事業、 デジタルプラットフォームサービスの提供
Daigasエナジー(株)	業務用・産業用顧客向けガス・ 電気の販売および保守等、 機器販売・エンジニアリング・施工、 エネルギーサービス事業、液化天然ガス・ 液化石油ガス販売事業、熱供給事業
(株)リビングメンテサービス北東	ガス機器・住宅設備機器のメンテナンス・ 販売・施工、業務用GHPのメンテナンス、 空調設備の販売・施工
(株)大阪市小学校体育館空調PFI	大阪市立小学校体育館空調設備事業 の推進



(株)大阪ガスクッキングスクール	料理講習の受託運営、料理レシピ制作・監修
(株)クリエ関西	雑誌「あまから手帖」等の編集・発行
大阪ガスリノテック(株)	給水・給湯管および排水管・空調配管の更生・更新工事、貯水槽の内面ライニング工事・外面ラッピング工事・更新工事
関西ビジネスインフォメーション(株)	コールセンター受託・人材サービス、各種調査、コンサルティング、ITメディアビジネス、教育・研修業務、建築設計、スペースプランニング
大阪ガス住宅設備(株)	住宅設備機器の販売、住宅の建築・販売、リフォーム
大阪ガスセキュリティサービス(株)	警備および防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売、マンションの総合管理
大阪ガスファイナンス(株)	リース・クレジット、生命保険・損害保険業務、自動集金サービス
(株)西日本住宅評価センター	住宅性能評価業務、建築確認検査、技術的審査
日商LPガス(株)	LPG、LNG等の販売
(株)エネアーク	LPG・ガス機器・電気の販売
(株)エネアーク関西	
(株)エネアーク中部	
(株)エネアーク関東	LPG、電気、都市ガス、ガス機器の販売
(株)CDエナジーダイレクト	エネルギー供給事業
グローバルベイス(株)	中古マンションの買取・リノベーション・販売
グローバルベイスマイリノ(株)	
芦屋浜エネルギーサービス(株)	芦屋浜シーサイドタウンにおける熱供給事業
六甲アイランドエネルギーサービス(株)	六甲アイランドにおける熱供給事業
大阪臨海熱供給(株)	大阪此花・大阪南港コスモスクエア・三宮駅南地域における熱供給事業
Daigasエネテック(株)	業務用空調システムの企画提案、設計、施工、メンテナンス ガス発電機、ボイラー、給湯器等の企画提案、設計、施工 太陽光発電システム、LEDの販売
大阪スクールアメニティサービス(株)	大阪府立高校に対する空調サービスの提供
名張近鉄ガス(株)	ガスの製造・供給・販売、
豊岡エネルギー(株)	電気の販売
新宮ガス(株)	
びわ湖ブルーエナジー(株)	ガス販売・電力代理販売、都市ガス・LPG・水道の保安
(株)四国セントラルエナジー	ガスの製造・供給・販売
(株)ソパーニ	高齢者向け福祉医療型緊急通報・健康相談サービス、家電ガス機器デリバリー、住宅リフォーム
エナジーバンクジャパン(株)	エネルギー推進事業モデルの企画・開発、コンサルティング

グループ本社関係会社

事業創造本部

(株)KRI	先端技術に関する受託研究・コンサルティング、分析・試験評価業務
エス・イー・アイ(株)	蓄電池の試作実証、開発の受託
エナックス(株)	リチウムイオン電池の電極・セル・パックの開発・試作受託

経営企画本部

オージーかんでん共同企画(株)	受託調査業務
(株)オージーキャピタル	資産管理
大阪ガスオートサービス(株)	自動車のリース、整備、安心運転教育
大阪ガスビジネスクリエイト(株)	アウトソーシングサービス、駐車場運営、情報通信事業、イベント・施設の運営
(株)アクティブライフ	有料老人ホームの経営・運営受託、在宅介護サービス

ネットワーク会社グループ関係会社

ネットワーク会社グループ

大阪ガスネットワーク(株)	一般ガス導管事業等
大阪ガス・カスタマーリレーションズ(株)	ガス・電気・熱供給事業の検針・料金回収、ガス設備・機器等の検査・保守点検業務、ガス・電気料金や契約に関するバックオフィス業務

中核会社グループ関係会社

大阪ガス都市開発グループ

大阪ガス都市開発(株)	不動産の開発・賃貸・管理
(株)大阪ガスファシリティーズ	建物および設備の運転・管理・メンテナンス・各種改修工事
京都リサーチパーク(株)	京都リサーチパークの運営・管理
プライムエステート(株)	不動産の開発・賃貸・管理・仲介
大阪ガス都市開発アセットマネジメント(株)	私募REITのアセットマネジメント業務等
(株)阪和総合防災	消防施設並びに空調および給排水設備の設計・施工・メンテナンス

オージス総研グループ

(株)オージス総研	ソフトウェア開発、情報処理サービス
OGIS International, Inc.	米国におけるIT技術等に関する調査、情報収集
さくら情報システム(株)	ソフトウェア開発
エスアイエス・テクノサービス(株)	情報処理サービス
(株)JOE	給与計算、人事サービスの受託
SAKURA SYSTEM SERVICE PTE. LTD.	ソフトウェア開発
(株)宇部情報システム	ソフトウェア開発、情報処理サービス
(株)システムアンサー	ソフトウェア開発
(株)アグニコンサルティング	コンサルティング、ソフトウェア開発
(株)アミック	ソフトウェア開発
AMMIC Philippines, Inc.	
上海埃米柯信息系統有限公司	
OGIS Philippines, Inc.	
OGIS-RI Singapore Pte. Ltd.	

大阪ガスケミカルグループ

大阪ガスケミカル(株)	精密化学品・光学樹脂、炭素繊維加工品、活性炭、木材保存剤・抗微生物添加剤等の製造・販売
ミナベ化工(株)	活性炭の製造・販売
Davao Central Chemical Corporation	
大阪燃気化学(上海)有限公司	炭素材料・光学樹脂等の輸出入・販売
Jacobi Carbons AB	活性炭等の製造・販売
水澤化学工業(株)	無機吸着材・樹脂添加剤の製造・販売
台湾大阪瓦斯化学股份有限公司	光学樹脂等の輸入・販売
(株)アドール	活性炭素繊維の製造・販売
JOカーボン(株)	等方性ピッチの製造・販売
(株)フルファイン	精密化学品等の製造・販売

お問い合わせ先は大阪ガス
ウェブサイトをご覧ください。

Daigasグループ会社

検索

Daigasグループのコミュニケーションワード

ぐっとそばで、
ぐぐっとミライ。

私たちDaigasグループは、持続可能な社会を実現するために進化を続けます。

一人ひとりに寄り添い、誠実に。

あらゆる技術やサービスを通じて、革新的に。

これまで以上にぐっとあなたのそばで、暮らしが、ビジネスが、素敵なミライに

ぐぐっと近づくお手伝いをしていきます。

グループブランド「Daigasグループ」について

「Daigasグループ」のコンセプトについて

コンセプトは、「革新を、誠実に。」です。これは、これまでグループ企業理念を実現するために大切にしてきた3つのマインド「進取の気性」「お客さま起点」「誠心誠意・使命感」を言い換えたものです。

Dynamic Triangleについて

ロゴの中にある三色の三角形を「Dynamic Triangle」と名付けました。それぞれの三角形は、3つのマインドと、進化するグループの3事業領域を表現しています。

グループマインド：「お客さま起点」
事業領域：ライフ&ビジネス ソリューション事業

グループマインド：
「誠心誠意・使命感」
事業領域：
国内エネルギー事業

グループマインド：
「進取の気性」
事業領域：
海外エネルギー事業

レポート

統合報告書

[日本語](#) [英語](#)

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さま向けに、財務・非財務情報を含む企業活動を報告するレポートです。

<https://www.daigasgroup.com/ir/library/ar/>

ファクトブック

[日本語](#) [英語](#)

株主・投資家の皆さま向けに、投資分析などに必要な情報をまとめたレポートです。

<https://www.daigasgroup.com/ir/library/factbook/>

ソーシャルメディア公式アカウント

Daigasグループ【公式】

YouTube

Daigasグループの取り組みやCM動画、商品・サービス紹介、防災情報などをお届けします。

<https://www.youtube.com/DaigasGroup>

Daigasグループ社会貢献活動

Facebook

Daigasグループの各種社会貢献活動を紹介しています。

<https://www.facebook.com/osakagas.social.contribution/>

Daigasグループ通信

Facebook、X(旧Twitter)

Daigasグループのトピックスやとっておき情報をお届けします。

Facebook <https://www.facebook.com/DaigasGroup/>
X(旧Twitter) <https://twitter.com/DaigasGroup>

Daigas Group Sports 公式

X(旧Twitter)

Daigasグループのスポーツに関する様々な情報を発信します。

<https://twitter.com/DaigasSports>



大阪ガス株式会社 広報部

〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
<https://www.daigasgroup.com/>



CUDマークはNPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により、認証された印刷物、製品等に表示できるマークです。